

令和2年度

宮 崎 市 地 方 公 営 企 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

宮崎市監査委員

宮 監 第 3 8 号
令和 3 年 7 月 2 8 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員	河 野 まつ子
宮崎市監査委員	荒 木 敏
宮崎市監査委員	森 太
宮崎市監査委員	黒 木 恒一郎

令和 2 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	種類	1
第 2	対象	1
第 3	主な実施手続	1
第 4	期間	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要及び審査意見（総括）	2
1	経営成績	2
2	主要収入の状況	2
3	職員数の状況	3
4	財政状態	3
5	企業債の借入額と未償還残高の状況	4
6	一般会計からの繰入状況	4
7	審査意見	4
	水道事業会計	7
1	業務実績	7
2	経営成績	7
3	財政状態	7
4	審査意見	8
	(審査資料)	9
	経営比較分析表	16
	工業用水道事業会計	17
1	業務実績	17
2	経営成績	17
3	財政状態	17
4	審査意見	18
	(審査資料)	18
	経営比較分析表	23
	公共下水道事業会計	24
1	業務実績	24
2	経営成績	24
3	財政状態	24
4	審査意見	25
	(審査資料)	26
	経営比較分析表	32

農業集落排水事業会計	33
1 業務実績	33
2 経営成績	33
3 財政状態	33
4 審査意見	34
(審査資料)	34
経営比較分析表	40
田野病院事業会計	41
1 業務実績	41
2 経営成績	41
3 財政状態	42
4 審査意見	42
(審査資料)	44
経営比較分析表	51

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。
従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

地方公営企業会計決算審査意見

令和２年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第１ 種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第２ 対象

令和２年度 宮崎市水道事業会計決算

令和２年度 宮崎市工業用水道事業会計決算

令和２年度 宮崎市公共下水道事業会計決算

令和２年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算

令和２年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第３ 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和２年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、試査により、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第４ 期 間

令和３年６月１日から令和３年７月２８日まで

第５ 審査の結果

令和２年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第6 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

令和2年度の5事業会計全体の収益合計は192億6,643万8千円(前年度比6億4,276万7千円、3.2%減)、費用合計は192億4,588万5千円(同比5億7,977万5千円、3.1%増)で、当年度純利益合計は2,055万3千円(同比12億2,254万2千円、98.3%減)となっている。

事業別でみると、工業用水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業は純利益(黒字)となっているが、水道事業が純損失(赤字)となっている。純利益となった4事業の純利益額をみると工業用水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業は前年度より増加しており、田野病院事業は減少している。

未処分利益剰余金は水道事業を除く4事業会計において前年度に比べて増加しているものの、総額2,811万9千円(2.1%)の減少となっている。

(単位：千円・%)

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業	7,292,588	7,870,795	7,414,377	6,769,049	△ 121,789	1,101,746	2,273,838	2,364,406
工業用水道事業	15,055	13,774	13,034	12,048	2,022	1,726	20,945	3,154
公共下水道事業	10,237,308	10,279,945	10,123,275	10,221,257	114,033	58,688	172,721	131,786
農業集落排水事業	645,380	635,986	622,748	613,488	22,632	22,498	45,131	44,022
田野病院事業	1,076,106	1,108,704	1,072,451	1,050,268	3,655	58,436	△ 1,210,449	△ 1,213,063
合 計	19,266,438	19,909,205	19,245,885	18,666,110	20,553	1,243,095	1,302,186	1,330,305
増減額・率	△ 642,767	△ 3.2	579,775	3.1	△ 1,222,542	△ 98.3	△ 28,119	△ 2.1

2 主要収入の状況

令和2年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、工業用水道料金収入、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料収入は増加となった。その要因としては、有収水量の増加によるものと考えられる。一方、水道料金収入及び医業等収入は減少している。その要因としては、水道料金収入については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を目的とした水道料金の減額によるもの、医業等収入については新型コロナウイルス感染症の影響等により患者数が減少したことによるものと考えられる。

(単位：千円・%)

事業名	主 要 収 入	2年度	元年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入	6,451,268	7,054,596	△ 603,328	△ 8.6
工業用水道事業	工業用水道料金収入	12,700	12,522	178	1.4
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,947,113	4,897,593	49,519	1.0
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	134,940	131,339	3,601	2.7
田野病院事業	医業等収入	868,962	926,527	△ 57,565	△ 6.2
合 計		12,414,982	13,022,578	△ 607,595	△ 4.7

3 職員数の状況

令和2年度末の5事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、増減はない。

(単位：人)					
区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
2年度	126	—	77	3	—
元年度	126	—	77	3	—
増 減	0	—	0	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

令和2年度末の5事業会計全体の資産合計は2,600億9,730万6千円(前年度比20億9,395万2千円、0.8%減)であり、前年度に比べ、工業用水道事業及び田野病院事業で増加しているものの、ほかの3事業は減少している。主な要因は、工業用水道事業では施設内配管更新工事等の施設整備工事による資産の増加、田野病院事業では現金預金の増加による資産の増加によるものである。一方、水道事業では現金預金の減少による資産の減少、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等による資産の減少によるものである。

負債合計は1,897億7,010万8千円(同比34億3,192万円、1.8%減)であり、前年度に比べ、工業用水道事業で増加しているものの、ほかの4事業で減少している。主な要因は、工業用水道事業はその他未払金や繰延収益が増加したことによるものである。一方、ほかの4事業は1年を超えて償還する企業債や繰延収益が減少したことによるものである。

また、資本合計は703億2,719万8千円(同比13億3,796万8千円、1.9%増)であり、前年度に比べ、5事業で増加している。主な要因は、一般会計からの出資金の増や、剰余金の一部を資本金に組み入れたことによる増加である。

事業名	資 産		(単位：千円・%)					
			負 債		資 本		合 計	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業	77,229,910	77,611,304	44,118,144	44,508,478	33,111,767	33,102,826	77,229,910	77,611,304
工業用水道事業	169,287	139,536	47,668	19,940	121,618	119,596	169,287	139,536
公共下水道事業	171,354,635	172,874,385	137,750,331	140,330,771	33,604,304	32,543,614	171,354,635	172,874,385
農業集落排水事業	9,611,187	9,863,074	6,725,438	7,193,347	2,885,749	2,669,728	9,611,187	9,863,074
田野病院事業	1,732,287	1,702,959	1,128,526	1,149,493	603,760	553,466	1,732,287	1,702,959
合 計	260,097,306	262,191,258	189,770,108	193,202,028	70,327,198	68,989,230	260,097,306	262,191,258
増 減 額・率	△ 2,093,952	△ 0.8	△ 3,431,920	△ 1.8	1,337,968	1.9	△ 2,093,952	△ 0.8

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

令和2年度の5事業会計における企業債借入額は48億6,390万円(前年度比2億1,820万円、4.7%増)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,166億1,311万2千円(同比32億721万8千円、2.7%減)となっている。

企業債を借入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業である。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	2年度	元年度	増	減	2年度	元年度	増	減
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,389,000	1,000,000	389,000	38.9	36,271,947	36,760,810	△488,863	△1.3
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,463,400	3,626,000	△162,600	△4.5	75,900,276	78,187,830	△2,287,553	△2.9
農業集落排水事業	11,500	19,700	△8,200	△41.6	3,729,382	4,117,109	△387,728	△9.4
田野病院事業	—	—	—	—	711,507	754,581	△43,074	△5.7
合 計	4,863,900	4,645,700	218,200	4.7	116,613,112	119,820,330	△3,207,218	△2.7

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

令和2年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、47億4,667万8千円(前年度比1,426万9千円、0.3%減)で、その内訳は収益的收入に係る繰入金合計が34億1,049万1千円(同比4,733万8千円、1.4%減)、資本的收入に係る繰入金合計が13億3,618万7千円(同比3,307万円、2.5%増)となっている。なお、この繰入金合計額が令和2年度一般会計歳出決算額2,187億3,247万円に占める割合は2.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(単位：千円・%)

事業名	収益的收入に係る繰入金		資本的收入に係る繰入金		繰入金合計			
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	増	減
							金額	比率
水道事業	59,782	57,165	154,500	114,311	214,282	171,476	42,806	25.0
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,740,064	2,838,389	941,659	969,847	3,681,723	3,808,236	△126,513	△3.3
農業集落排水事業	398,486	385,246	193,389	173,493	591,875	558,739	33,136	5.9
田野病院事業	212,159	177,030	46,639	45,466	258,798	222,495	36,303	16.3
合 計	3,410,491	3,457,830	1,336,187	1,303,117	4,746,678	4,760,947	△14,269	△0.3
増減額・率	△47,338	△1.4	33,070	2.5				

7 審査意見

地方公営企業の5事業の目的は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守するとともに、市民生活や産業活動に欠かせないサービスを持続的に提供し続けることである。5事業の令和2年度における経営成績を見ると、前年度に比べ当年度純利益は12億2,254万2千円と大幅に減少したものの、企業会計全体では約2,055万3千円の黒字を計上している。

上下水道に係る各事業にあっては、人口減少に伴う営業収益の減少や、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化並びに老朽化した施設及び管路の更新、激甚化する豪雨などによる自然災害への危機管理対策などを図る必要があることから、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定される。このような状況に柔軟に対応しながら、市民のニーズに的確に対応するとともに

に、市民に必要なサービスの提供が図られるよう、公営企業としてのあり方を絶えず検証・改善していくことが求められている。このようななか、「宮崎市上下水道事業マスタープランみやぎき水ビジョン 2010 改訂版」の計画期間が終了したことから、令和 2 年 2 月に、将来を見据えた今後の事業展開の指針として、計画期間を令和 2 年度から令和 11 年度の 10 年間とする「みやぎき水ビジョン 2020」（以下、「水ビジョン」という。）を策定した。ついては、平成 31 年 2 月に策定した「宮崎市上下水道局経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）に基づいた経営を着実に推進し、「水ビジョン」の実現に向けて、収入の確保と経費節減を図るなどさらなる経営の効率化に努められたい。

田野病院事業にあつては、平成 29 年 3 月に策定した「第 3 次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「経営計画」という）に基づいた経営改善に取り組んできたことにより収支改善はみられるものの、「経営計画」どおりの収支改善は図られず、累積赤字の解消には程遠い状況である。病院経営のノウハウを有する専門家による経営分析のもと、令和 3 年 3 月に「第 4 次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「次期経営計画」という。）が策定されたことで、今後は「次期経営計画」に基づき、田野病院が果たすべき役割を担ったうえで、地域住民に愛され信頼される病院となるよう、安定的かつ継続的な病院経営を行うことを望むものである。

各事業会計審査意見

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和2年度末の給水人口は39万4,481人となり、前年度に比べ379人(0.1%)減少している。

年間総給水量は、4,822万778 m^3 で、前年度に比べ16万6,225 m^3 (0.3%)増加し、有収水量は4,344万948 m^3 で、前年度に比べ21万1,889 m^3 (0.5%)増加している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場新系浄水施設整備事業ほかを行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約12.0kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、古城工区配水管布設替工事(その4)ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益72億9,258万8千円は前年度に比べ5億7,820万8千円(7.3%)減少している。これは、遊休資産の減損損失に伴う長期前受金戻入など特別利益が2,932万5千円(同比359.3%)、給水負担金など営業外収益が545万6千円(同比1.2%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による水道料金の減額に伴い、給水収益など営業収益が6億1,298万9千円(同比8.3%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用74億1,437万7千円は前年度に比べ6億4,532万8千円(9.5%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が4,097万6千円(同比7.5%)減少したものの、減損損失など特別損失が5億9,474万8千円(同比16,834.5%)、資産減耗費など営業費用が9,155万6千円(同比1.5%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ12億2,353万5千円(111.1%)減少し、1億2,178万9千円の純損失に転じた。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は107.9%(前年度比11.6ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を上回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は98.4%(同比17.9ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産772億2,991万円は前年度に比べ3億8,139万3千円(0.5%)減少している。これは、建設仮勘定など固定資産が1億1,828万9千円(同比0.2%)増加したものの、現金預金、未収金、貯蔵品など流動資産が4億9,968万2千円(同比6.2%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債 441 億 1,814 万 4 千円は前年度に比べ 3 億 9,033 万 4 千円 (0.9%) 減少している。これは、未払金、1 年以内に償還する企業債など流動負債が 1 億 9,870 万 1 千円 (同比 6.4%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 5 億 4,860 万 2 千円 (同比 1.6%)、繰延収益が 4,043 万 3 千円 (同比 0.7%) 減少したことによるものである。

ウ 資本

資本 331 億 1,176 万 7 千円は前年度に比べ 894 万 1 千円 (同比 0.0%) 増加している。これは、利益剰余金など剰余金が 13 億 8,444 万 9 千円 (同比 36.5%) 減少したものの、組入資本金など資本金が 13 億 9,339 万円 (同比 4.8%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和 2 年度は、13 億 8,900 万円を借り入れたものの、18 億 7,786 万 3 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 362 億 7,194 万 7 千円 (前年度比 4 億 8,886 万 3 千円、1.3% 減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 231.4% (前年度比 31.1 ポイント低下) で、理想比率 (200%以上) を上回っている。一方、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 115.0% (同比 1.0 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

4 審査意見

水道事業については、将来を見据えた今後の事業展開の指針として令和 2 年 2 月に策定した「水ビジョン」に基づき、安全で強靱なライフラインの構築のため、浄水場等改修事業、経年管更新事業及び幹線管路耐震化事業などを実施した。「水ビジョン」の成果指標の令和 6 年度中間目標値は、「経年化管路率」34.2%、「基幹管路の耐震化率」45.1%、「口径 150mm 以上の管路耐震化率」42.9%、「管路の耐震化率」18.8%であるのに対し、令和 2 年度の実績はそれぞれ 26.7%、42.3%、40.9%、18.0%となっている。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ 12 億 2,353 万 5 千円 (111.1%) 減少し、1 億 2,178 万 9 千円の純損失に転じている。これは、総収益が 5 億 7,820 万 8 千円減少し、総費用が 6 億 4,532 万 8 千円増加したことによるものである。総収益減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を目的とした水道料金の減額によるものである。総費用増加の主な要因は、遊休資産の減損損失の計上と建設仮勘定の除却による資産減耗費の増加によるものであり、減損損失と資産減耗費は、損益勘定留保資金として、資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源となっている。なお、遊休資産の減損損失と建設仮勘定の除却による資産減耗費については、令和元年度包括外部監査の指摘を受け対応したものである。

財政状態をみると、負債比率は前年度とほぼ横ばい状態で、理想比率 (100%以下) を 15.0 ポイント上回っていることから、理想比率になるよう、引き続き財政状態の見直しに努められたい。

また、安全で強靱なライフラインの構築を目指し基幹浄水場の大規模改修、経年管・鉛給水管等の更新及び水道施設の耐震化事業などに積極的かつ継続的に取り組んでいる。その主たる財源は企業債の発行で賄っているが、令和 2 年度末の企業債残高は約 362 億 7,194 万 7 千円となっており、前年度に比べ 4 億 8,886 万 3 千円 (1.3%) 減少している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安全かつ安定的に施設・設備を維持し市民のニーズを踏まえた良質なサービスを提供していく必要がある。今後、人口減少や節水機器の普及等により長期的な水需要の減少が予測されるなか、老朽化が進む施設・設備の更新及び耐震化に係る費用が莫大になることから、厳しい経営状況が予想される。そのようななか、市民生活や経済活動を支援する新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による収益の減少は、今後の経営への影響が考えられるところであるが、「経営戦略」に基づき効率的かつ効果的に事業を実施していくことにより、将来の「水ビジョン」の成果指標の達成を図ることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	2年度 (B)	差 (B)-(A)
経年化管路率	%	34.2	26.7	△ 7.5
基幹管路の耐震化率	%	45.1	42.3	△ 2.8
口径150mm以上の管路耐震化率	%	42.9	40.9	△ 2.0
管路の耐震化率	%	18.8	18.0	△ 0.8

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

令和2年度末における給水人口は39万4,481人で、前年度に比べ379人(0.1%)減少し、総人口39万6,508人に対する普及率は、99.5%で前年度と同率である。

給水人口等の推移

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 人 口	a	人	398,917	398,360	397,679	396,985	396,508
給 水 人 口	b	人	395,649	396,013	395,498	394,860	394,481
普 及 率	b/a	%	99.2	99.4	99.5	99.5	99.5

(2) 給水能力等

令和2年度の一日常給水能力は19万6,491 m³で前年度と同じである。総給水量は4,822万778 m³で、前年度に比べ16万6,225 m³(0.3%)増加している。一日平均給水量は13万2,112 m³で、前年度に比べ815 m³(0.6%)増加している。

施設利用率は67.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、最大稼働率は72.5%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。負荷率は92.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 日 給 水 能 力	a	m ³	195,840	196,491	196,491	196,491	196,491
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	148,654	147,763	146,616	143,458	142,552
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	134,367	134,810	133,370	131,297	132,112
総 給 水 量	d	m ³	49,044,038	49,205,799	48,680,092	48,054,553	48,220,778
施 設 利 用 率	c/a	%	68.6	68.6	67.9	66.8	67.2
最 大 稼 働 率	b/a	%	75.9	75.2	74.6	73.0	72.5
負 荷 率	c/b	%	90.4	91.2	91.0	91.5	92.7

(3) 有収水量等

令和2年度の有収水量は4,344万948 m³で、前年度に比べ21万1,889 m³(0.5%)増加している。有収水量率は90.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

有収水量等の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 給 水 量 a	m ³	49,044,038	49,205,799	48,680,092	48,054,553	48,220,778
有 収 水 量 b	m ³	44,298,940	44,102,934	43,499,176	43,229,059	43,440,948
有 収 水 量 率 b/a	%	90.3	89.6	89.4	90.0	90.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	7,958,068	100.0	7,979,831	100.0	21,763	100.3
営業収益	7,449,676	93.6	7,478,222	93.7	28,546	100.4
営業外収益	486,200	6.1	463,576	5.8	△ 22,624	95.3
特別利益	22,192	0.3	38,033	0.5	15,841	171.4

- ・水道事業収益の決算額は79億7,983万1千円で、予算額に対する執行率は100.3%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益74億7,822万2千円(構成比93.7%)、営業外収益4億6,357万6千円(構成比5.8%)、特別利益3,803万3千円(構成比0.5%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	8,132,067	100.0	7,797,560	100.0	43,201	291,306	95.9
営業費用	6,815,977	83.8	6,570,596	84.3	43,201	202,180	96.4
営業外費用	704,390	8.7	628,050	8.1	0	76,340	89.2
特別損失	601,700	7.4	598,913	7.7	0	2,787	99.5
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は77億9,756万円で、予算額に対する執行率は95.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用65億7,059万6千円(構成比84.3%)、営業外費用6億2,805万円(構成比8.1%)、特別損失5億9,891万3千円(構成比7.7%)となっている。翌年度繰越額4,320万1千円は、佐土原導送配水管充填撤去工事(但し水管橋撤去工)ほか1件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	2,142,715	100.0	1,747,059	100.0	△ 395,656	81.5
企業債	1,756,600	82.0	1,389,000	79.5	△ 367,600	79.1
出資金	130,730	6.1	130,730	7.5	0	100.0
県補助金	171,400	8.0	155,751	8.9	△ 15,649	90.9
工事負担金	47,145	2.2	37,949	2.2	△ 9,195	80.5
一般会計負担金	24,620	1.1	23,770	1.4	△ 850	96.5
固定資産売却代金	12,220	0.6	9,858	0.6	△ 2,362	80.7

- ・資本的収入の決算額は17億4,705万9千円で、予算額に対する執行率は81.5%である。
- ・決算額の内訳は、企業債13億8,900万円(構成比79.5%)、出資金1億3,073万円(構成比7.5%)、県補助金1億5,575万1千円(構成比8.9%)、工事負担金3,794万9千円(構成比2.2%)、一般会計負担金2,377万円(構成比1.4%)、固定資産売却代金985万8千円(構成比0.6%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	6,443,737	100.0	5,646,686	100.0	571,680	225,370	87.6
建設改良費	4,555,874	70.7	3,768,824	66.7	571,680	215,370	82.7
企業債償還金	1,877,863	29.1	1,877,863	33.3	0	0	100.0
予備費	10,000	0.2	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は56億4,668万6千円で、予算額に対する執行率は87.6%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費37億6,882万4千円(構成比66.7%)、企業債償還金18億7,786万3千円(構成比33.3%)となっている。翌年度繰越額5億7,168万円は、幹線管路耐震化事業(導水管整備)ほか3件の建設改良費に係る継続費の通次繰越、幹線管路耐震化事業祇園工区配水管布設替工事(但し小松川推進工その2)の建設改良費の繰越及び県道宮崎北郷線配水管布設工事の建設改良費の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38億9,962万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億383万円、過年度分損益勘定留保資金23億191万6千円及び建設改良積立金12億9,338万1千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	17億5,660万円
令和2年度分	14億3,860万円
令和元年度繰越分	3億1,800万円
企業債借入額	13億8,900万円
令和2年度分	10億7,100万円
令和元年度繰越分	3億1,800万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11億3,223万1千円
同決算額	11億1,492万3千円
交際費予算額	10千円
同決算額	0千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,207万8千円
同決算額	229万8千円

3 経営成績

科 目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	7,255,102	7,862,634	△ 607,532	△ 7.7
営業収益	6,804,251	7,417,240	△ 612,989	△ 8.3
営業外収益	450,851	445,394	5,456	1.2
経常費用 (B)	6,816,096	6,765,516	50,580	0.7
営業費用	6,313,254	6,221,698	91,556	1.5
営業外費用	502,842	543,818	△ 40,976	△ 7.5
経常利益 (A)-(B)	439,006	1,097,118	△ 658,112	△ 60.0
(特別損益)	△ 560,795	4,628	△ 565,423	-
特別利益 (C)	37,486	8,161	29,325	359.3
特別損失 (D)	598,281	3,533	594,748	-
当年度純利益	△ 121,789	1,101,746	△ 1,223,535	△ 111.1
総収益 (A)+(C)	7,292,588	7,870,795	△ 578,208	△ 7.3
総費用 (B)+(D)	7,414,377	6,769,049	645,328	9.5

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益68億425万1千円は前年度に比べ6億1,298万9千円(8.3%)減少している。これは、その他の営業収益が214万4千円(同比0.7%)増加したものの、給水収益が6億332万8千円(同比8.6%)、受託工事収益が1,180万5千円(同比37.6%)減少したことによるものである。給水収益減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を目的とした水道料金の減額等により給水収益が減少したことによるものである。なお、給水料金(消費税込み)の収入率は、現年度分は89.8%、過年度分は96.0%で

ある。(参考 令和元年度 現年度分 90.1%、過年度分 95.9%)

- ・また、営業外収益 4 億 5,085 万 1 千円は前年度に比べ 545 万 6 千円 (1.2%) 増加している。これは主に、雑収益が 332 万 7 千円 (同比 21.8%)、長期前受金戻入が 106 万円 (同比 0.4%) 減少したものの、給水負担金が 917 万 7 千円 (同比 7.8%)、他会計繰入金が 97 万 6 千円 (同比 2.3%) 増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 63 億 1,325 万 4 千円は前年度に比べ 9,155 万 6 千円 (1.5%) 増加している。これは、受託工事費が 1,925 万 5 千円 (同比 44.7%)、総係費が 3,656 万 1 千円 (同比 7.1%)、業務費が 778 万 7 千円 (同比 1.1%) 減少したものの、資産減耗費が 1 億 1,610 万 4 千円 (同比 57.8%)、配水及び給水費が 2,739 万円 (同比 3.0%)、原水及び浄水費が 724 万 3 千円 (同比 0.6%)、減価償却費が 442 万 1 千円 (同比 0.2%) 増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 5 億 284 万 2 千円は前年度に比べ 4,097 万 6 千円 (7.5%) 減少している。これは、雑支出が 107 万 4 千円 (同比 77.9%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,205 万円 (同比 7.8%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 4 億 3,900 万 6 千円となり、前年度に比べ 6 億 5,811 万 2 千円 (60.0%) 減少している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 3,748 万 6 千円は前年度に比べ 2,932 万 5 千円 (359.3%) 増加している。これは土地売却による固定資産売却益が 6 万 5 千円 (皆減) 減少したものの、遊休資産の減損損失の計上により長期前受金戻入が 2,094 万 7 千円 (皆増) 生じたこと、給水料金等の過年度分調定に係る過年度損益修正益が 844 万 3 千円 (同比 104.3%) 増加したことによるものである。
- ・特別損失 5 億 9,828 万 1 千円は前年度に比べ 5 億 9,474 万 8 千円 (16,834.5%) 増加している。これは、令和元年度包括外部監査の指摘への対応として遊休資産の減損損失を 5 億 3,518 万 2 千円 (皆増) 計上したこと、土地売却による固定資産売却損が 5,613 万 5 千円 (皆増) 生じたこと、過年度分調定に係る過年度損益修正損が 343 万 1 千円 (97.1%) 増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和 2 年度は、前年度に比べ 12 億 2,353 万 5 千円 (111.1%) 減少し、1 億 2,178 万 9 千円の純損失に転じた。

4 財政状態

科 目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	77,229,910	77,611,304	△ 381,393	△ 0.5
固 定 資 産	69,629,011	69,510,722	118,289	0.2
流 動 資 産	7,600,900	8,100,582	△ 499,682	△ 6.2
合 計	77,229,910	77,611,304	△ 381,393	△ 0.5
負 債	44,118,144	44,508,478	△ 390,334	△ 0.9
固 定 負 債	34,779,558	35,328,160	△ 548,602	△ 1.6
流 動 負 債	3,284,513	3,085,812	198,701	6.4
繰 延 収 益	6,054,074	6,094,506	△ 40,433	△ 0.7
資 本	33,111,767	33,102,826	8,941	0.0
資 本 金	30,703,068	29,309,678	1,393,390	4.8
剰 余 金	2,408,698	3,793,148	△ 1,384,449	△ 36.5

(1) 資 産

- ・ 固定資産 696 億 2,901 万 1 千円は前年度に比べ 1 億 1,828 万 9 千円 (0.2%) 増加している。このうち、有形固定資産 696 億 2,377 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 9,124 万 8 千円 (0.3%) 増加している。これは、構築物が 7 億 8,795 万 6 千円 (同比 1.4%)、機械及び装置が 3 億 110 万 7 千円 (同比 6.6%)、建物が 1 億 588 万 1 千円 (同比 4.5%)、土地が 5,632 万 2 千円 (同比 1.4%)、車両運搬具が 489 万 6 千円 (同比 32.7%)、工具器具及び備品が 242 万 6 千円 (同比 7.1%) 減少したものの、建設仮勘定が 14 億 4,983 万 6 千円 (同比 38.3%) 増加したものである。無形固定資産 15 万 7 千円は前年度に比べ 7,295 万 9 千円 (99.8%) 減少している。これは水利権及び施設利用権の減価償却によるものである。
- ・ 流動資産 76 億 90 万円は前年度に比べ 4 億 9,968 万 2 千円 (6.2%) 減少している。これは、現金預金が 4 億 8,714 万 4 千円 (同比 7.0%)、未収金が 1,127 万 6 千円 (同比 1.1%)、貯蔵品が 126 万 2 千円 (同比 1.2%) 減少したことによるものである。

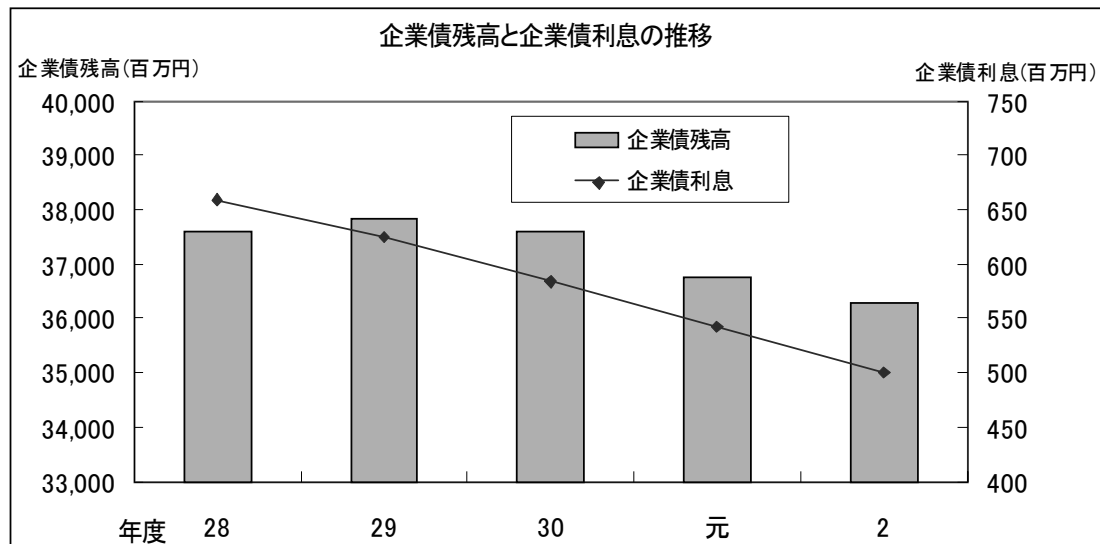
(2) 負 債

- ・ 固定負債 347 億 7,955 万 8 千円は前年度に比べ 5 億 4,860 万 2 千円 (1.6%) 減少している。これは、引当金 (退職給付引当金) が 5,477 万 9 千円 (同比 12.3%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 6 億 338 万 1 千円 (同比 1.7%) 減少したことによるものである。
- ・ 流動負債 32 億 8,451 万 3 千円は前年度に比べ 1 億 9,870 万 1 千円 (6.4%) 増加している。これは、退職給付引当金など引当金が 1 億 762 万 2 千円 (同比 46.0%)、預り金が 111 万 8 千円 (同比 5.2%) 減少したものの、未払金が 1 億 9,292 万 2 千円 (同比 20.3%)、1 年以内に償還する企業債が 1 億 1,451 万 9 千円 (同比 6.1%) 増加したことによるものである。
- ・ 繰延収益 60 億 5,407 万 4 千円は前年度に比べ 4,043 万 3 千円 (0.7%) 減少している。これは、県補助金、一般会計負担金など長期前受金が 2 億 3,640 万円 (同比 3.1%) 増加したものの、収益化累計額 (マイナス要因) が 2 億 7,683 万 2 千円 (同比 18.4%) 増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・ 資本金 307 億 306 万 8 千円は前年度に比べ 13 億 9,339 万円 (4.8%) 増加している。これは、組入資本金が 12 億 6,266 万円 (同比 6.4%)、繰入資本金が 1 億 3,073 万円 (同比 5.0%) 増加したことによるものである。
- ・ 剰余金 24 億 869 万 8 千円は前年度に比べ 13 億 8,444 万 9 千円 (36.5%) 減少している。これは、利益剰余金が 13 億 8,444 万 9 千円 (同比 37.8%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債残高	37, 598, 349	37, 818, 846	37, 599, 469	36, 760, 810	36, 271, 947
企業債利息	658, 777	624, 630	584, 064	542, 439	500, 390

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 034, 227	3, 562, 421	△ 528, 194	△ 14. 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 163, 238	△ 3, 323, 822	160, 584	4. 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358, 133	△ 744, 677	386, 544	51. 9
資金増減額	△ 487, 144	△ 506, 078	18, 934	3. 7
資金期首残高	6, 931, 042	7, 437, 119	△ 506, 078	△ 6. 8
資金期末残高	6, 443, 897	6, 931, 042	△ 487, 144	△ 7. 0

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、支払利息などの減少により、前年度に比べ5億2,819万4千円（14.8%）減少し30億3,422万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、県補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少、有形固定資産の売却による収入、工事負担金による収入及び一般会計負担金による収入の増加により、前年度に比べマイナス幅が1億6,058万4千円（4.8%）縮小しマイナス31億6,323万8千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が増加したものの、企業債の借入による収入及び他会計からの出資による収入が増加したため、前年度に比べマイナス幅が3億8,654万4千円（51.9%）縮小しマイナス3億5,813万3千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4億8,714万4千円（7.0%）減少し、64億4,389万7千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	118.50	118.70	119.54	116.22	106.44	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	282.35	299.84	272.59	262.51	231.42	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	567.65	524.92	529.27	521.09	562.25	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	110.25	111.25	111.92	109.31	98.88	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	135.62	146.84	145.91	149.29	150.20	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	68.61	68.61	67.88	66.82	67.24	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	90.32	89.63	89.36	89.96	90.09	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	45.72	45.25	46.15	47.24	48.71	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	15.99	16.73	18.94	21.09	22.44	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.39	0.76	0.64	0.75	0.64	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和元年度以前については決算統計の確定数値。令和2年度の数値は令和3年7月28日現在の暫定値。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。年間総給水量及び有収水量はともに33万1,676 m³で、前年度に比べ2万26 m³ (6.4%)増加している。

建設改良工事では、施設整備工事として施設内配管更新工事や取付道部配管更新工事を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益1,505万5千円は前年度に比べ128万1千円 (9.3%)増加している。これは、主に長期前受金戻入など営業外収益が110万3千円 (同比88.1%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用1,303万4千円は前年度に比べ98万6千円 (8.2%)増加している。これは、資産減耗費など営業費用が98万2千円 (同比8.2%)、特別損失が3千円 (皆増)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ29万5千円 (17.1%)増加し、202万2千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率 (営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率) は97.5% (前年度比6.4ポイント低下) で、理想比率 (100%以上) を下回っている。また、総収支比率 (総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率) は115.5% (同比1.2ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1億6,928万7千円は前年度に比べ2,975万円 (21.3%)増加している。これは、構築物など固定資産が1,881万4千円 (同比27.2%)、現金預金など流動資産が1,093万6千円 (同比15.5%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債4,766万8千円は前年度に比べ2,772万9千円 (139.1%)増加している。これは、その他未払金など流動負債が2,653万8千円 (同比1,557.1%)、繰延収益が119万1千円 (同比6.5%)増加したことによるものである。

ウ 資 本

資本1億2,161万8千円は前年度に比べ202万2千円 (1.7%)増加している。これは、組入資本金など資本金が142万8千円 (同比3.4%)、未処分利益剰余金など剰余金が59万4千円 (同比0.8%)増加したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は287.9%（前年度比3,841.7ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は23.2%（同比21.8ポイント上昇）で、理想比率（100%以下）を下回っている。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を安定的に供給している。

本会計は、企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。このような中、供用開始から30年余りが経過しており、令和2年度は施設整備工事として、施設内配管更新工事や取付道部配管更新工事を行った。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を2.5ポイント下回り、総収支比率は15.5ポイント上回っている。

また、料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）は119.0%で前年度に比べ3ポイント上昇し100%を上回っているが、今後、施設・管路の更新及び耐震化に多額の費用がかかることが想定されることから、現在活用中のアセットマネジメント計画に基づき、施設の重要度や影響度を考慮した更新整備が図られるよう望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 供給企業数

バクスター株式会社と富士フイルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

(2) 給水能力等

令和2年度の総給水量は33万1,676 m³で、前年度に比べ2万26 m³（6.4%）増加している。一日平均給水量は909 m³で、前年度に比べ57 m³（6.7%）増加している。施設利用率は45.5%で前年度に比べ2.9ポイント上昇しており、最大稼働率も90.9%で前年度に比べ22.7ポイント上昇している。また、負荷率は50.0%で前年度に比べ12.5ポイント低下している。

給水能力等の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 日 給 水 能 力	a	m ³	2,000	2,000	2,000	2,000
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	1,243	1,343	1,262	1,364
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	775	730	690	852
総 給 水 量	d	m ³	282,849	266,557	252,209	311,650
施 設 利 用 率	c/a	%	38.8	36.5	34.5	42.6
最 大 稼 働 率	b/a	%	62.2	67.2	63.1	68.2
負 荷 率	c/b	%	62.3	54.4	54.7	62.5

(3) 有収水量等

令和2年度の有収水量は33万1,676 m³で、前年度に比べ2万26 m³ (6.4%)増加している。有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

有収水量等の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 給 水 量 a	m³	282,849	266,557	252,209	311,650	331,676
有 収 水 量 b	m³	282,684	266,557	252,209	311,650	331,676
有 収 水 量 率 b/a	%	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	17,544	100.0	17,625	100.0	81	100.5
営業収益	13,592	77.5	13,970	79.3	378	102.8
営業外収益	3,952	22.5	3,655	20.7	△ 297	92.5

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は1,762万5千円で、予算額に対する執行率は100.5%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益1,397万円（構成比79.3%）、営業外収益365万5千円（構成比20.7%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	14,977	100.0	13,530	100.0	0	1,447	90.3
営業費用	14,473	96.6	13,526	100.0	0	947	93.5
予備費	500	3.3	0	0.0	0	500	0.0
特別損失	4	0.0	4	0.0	0	0	95.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,353万円で、予算額に対する執行率は90.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,352万6千円（構成比100.0%）、特別損失4千円（構成比0.0%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	3,900	100.0	3,900	100.0	0	100.0
国庫補助金	3,900	100.0	3,900	100.0	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は390万円で、予算額に対する執行率は100.0%である。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	30,600	100.0	26,700	100.0	0	3,900	87.3
建設改良費	27,900	91.2	26,700	100.0	0	1,200	95.7
予備費	2,700	8.8	0	0.0	0	2,700	0.0

- ・資本的支出の決算額は2,670万円で、予算額に対する執行率は87.3%である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,280万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万3千円、当年度分損益勘定留保資金310万4千円及び建設改良積立金1,892万3千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経 常 収 益 (A)	15,055	13,774	1,281	9.3
営業収益	12,700	12,522	178	1.4
営業外収益	2,355	1,252	1,103	88.1
経 常 費 用 (B)	13,030	12,048	982	8.2
営業費用	13,030	12,048	982	8.2
営業外費用	0	0	0	—
経 常 利 益 (A)-(B)	2,025	1,726	299	17.3
(特別損益)	△ 3	0	△ 3	皆減
特別利益(C)	0	0	0	—
特別損失(D)	3	0	3	皆増
当年度純利益	2,022	1,726	295	17.1
総収益 (A)+(C)	15,055	13,774	1,281	9.3
総費用 (B)+(D)	13,034	12,048	986	8.2

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益1,270万円は前年度に比べ17万8千円(1.4%)増加している。これは、給水収益が17万8千円(同比1.4%)増加したことによるものである。
- ・また、営業外収益235万5千円は前年度に比べ110万3千円(88.1%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が110万7千円(同比88.6%)増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用1,303万円は前年度に比べ98万2千円(8.2%)増加している。これは、総係費が10万3千円(同比3.6%)、原水及び浄水費が5千円(同比0.1%)減少したものの、資産減耗費が88万4千円(同比314.5%)、減価償却費が20万7千円(同比5.1%)増加したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は202万5千円となり、前年度に比べ29万9千円(17.3%)増加している。

(2) 特別損益

- ・特別損失は3千円（皆増）である。これは、過年度損益修正損が3千円（皆増）生じたことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和2年度は、前年度に比べ29万5千円（17.1%）増加し、202万2千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	2年度（千円）	元年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
資 産	169,287	139,536	29,750	21.3
固 定 資 産	87,969	69,155	18,814	27.2
流 動 資 産	81,317	70,381	10,936	15.5
合 計	169,287	139,536	29,750	21.3
負 債	47,668	19,940	27,729	139.1
流 動 負 債	28,242	1,704	26,538	1,557.1
繰 延 収 益	19,426	18,235	1,191	6.5
資 本	121,618	119,596	2,022	1.7
資 本 金	43,594	42,166	1,428	3.4
剰 余 金	78,024	77,430	594	0.8
合 計	169,287	139,536	29,750	21.3

(1) 資 産

- ・固定資産8,796万9千円は、前年度に比べ1,881万4千円（27.2%）増加している。これは主に、機械及び装置が232万9千円（同比7.4%）、建設仮勘定が146万1千円（同比22.9%）減少したものの、構築物が2,282万6千円（同比105.2%）増加したことによるものである。
- ・流動資産8,131万7千円は、前年度に比べ1,093万6千円（15.5%）増加している。これは、現金預金が630万7千円（同比9.1%）、未収金が462万9千円（同比354.5%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

- ・流動負債2,824万2千円は、前年度に比べ2,653万8千円（1,557.1%）増加している。これは、未払金において、営業外未払金が20万5千円（皆減）、営業未払金が2万9千円（同比1.9%）減少したものの、その他未払金が2,677万2千円（皆増）増加したことによるものである。
- ・繰延収益1,942万6千円は、前年度に比べ119万1千円（6.5%）増加している。これは、収益化累計額（マイナス要因）が67万1千円（同比9.0%）増加したものの、長期前受金が186万1千円（同比7.2%）増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金4,359万4千円は、前年度に比べ142万8千円（3.4%）増加している。これは、組入資本金が142万8千円（同比7.8%）増加したことによるものである。
- ・剰余金7,802万4千円は、前年度に比べ59万4千円（0.8%）増加している。これは、利益剰余金において、建設改良積立金が1,719万7千円（同比33.1%）減少したものの、未処分利益剰余金が1,779万1千円（同比564.0%）増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増	減
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,928	4,915	△ 987	△ 20.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	△ 9,412	11,791	125.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	6,307	△ 4,496	10,804	240.3
資金期首残高	69,076	73,572	△ 4,496	△ 6.1
資金期末残高	75,383	69,076	6,307	9.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増加などにより、前年度に比べ98万7千円（20.1%）減少し392万8千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少し、国庫補助金による収入が増加したことにより、前年度に比べ1,179万1千円（125.3%）増加し237万9千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より630万7千円（9.1%）増加し、7,538万3千円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	103.74	105.58	92.82	114.32	115.54	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	5,698.29	4,717.55	1,280.84	4,127.92	287.93	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	104.11	106.18	92.01	115.93	118.97	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	38.47	40.34	49.66	34.65	32.19	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	38.75	36.52	34.50	42.60	45.45	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	99.94	100.00	100.00	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	63.06	64.00	64.15	63.37	56.29	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	8.14	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 令和元年度以前については決算統計の確定数値。令和2年度の数値は令和3年7月28日現在の暫定値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和2年度末の下水道処理開始済面積は7,733haで、前年度に比べ8ha(0.1%)増加している。

処理区域内人口は36万6,473人で、前年度に比べ172人(0.0%)増加している。また、普及率は91.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は34万2,145人で、前年度に比べ864人(0.3%)増加し、水洗化率は93.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は4,471万8,395 m^3 で、前年度に比べ108万8,040 m^3 (2.4%)減少し、雨水は359万3,364 m^3 で、前年度に比べ108万2,922 m^3 (23.2%)減少している。

有収水量は3,737万1,282 m^3 で、前年度に比べ86万3,777 m^3 (2.4%)増加している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、合流地区管渠改築工事(2-3工区)、蛸原2号雨水幹線整備工事(12工区)ほかを行った。また、施設整備工事では、大淀処理場管理本館受変電設備改築工事、億中継ポンプ場電気計装設備改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益102億3,730万8千円は前年度に比べ4,263万7千円(0.4%)減少している。これは、下水道使用料など営業収益が5,223万1千円(同比1.0%)増加したものの、他会計補助金など営業外収益が9,309万1千円(同比1.8%)、特別利益が177万8千円(同比15.2%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用101億2,327万5千円は前年度に比べ9,798万2千円(1.0%)減少している。これは、資産減耗費や管渠費など営業費用が1億1,444万6千円(同比1.3%)増加したものの、支払利息など営業外費用が1億1,919万4千円(同比9.4%)、特別損失が9,323万4千円(同比96.1%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ5,534万5千円(94.3%)増加し、1億1,403万3千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は58.9%(前年度比0.2ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は101.1%(同比0.5ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1,713億5,463万5千円は前年度に比べ15億1,974万9千円(0.9%)減少している。これは、現金預金など流動資産が6億3,013万円(同比15.2%)増加したものの、構築物、建設仮勘定など固定資産が21億4,987万9千円(同比1.3%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 1,377 億 5,033 万 1 千円は前年度に比べ 25 億 8,043 万 9 千円 (1.8%) 減少している。これは、未払金など流動負債が 6 億 5,366 万 4 千円 (同比 9.5%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 23 億 4,139 万円 (同比 3.2%)、繰延収益が 8 億 9,271 万 4 千円 (同比 1.5%) 減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 336 億 430 万 4 千円は前年度に比べ 10 億 6,069 万円 (3.3%) 増加している。これは、繰入資本金など資本金が 10 億 1,475 万 7 千円 (同比 3.2%)、利益剰余金など剰余金が 4,593 万 3 千円 (同比 7.9%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和 2 年度は、34 億 6,340 万円を借り入れたものの、57 億 5,095 万 3 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 759 億 27 万 6 千円 (前年度比 22 億 8,755 万 3 千円、2.9% 減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 63.2% (前年度比 3.2 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 232.3% (同比 12.8 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

4 審査意見

公共下水道事業については、「水ビジョン」及び宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、処理場等の耐震・耐津波化を図るための施設整備や合流地区の管渠改築、浸水対策のための雨水管渠整備などを実施した。「水ビジョン」の成果指標である「重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率」及び「耐震化率 (処理場・ポンプ場)」の令和 6 年度中間目標値はそれぞれ 78.0%及び 68.4%であるのに対し、令和 2 年度の実績は 47.1%及び 35.1%となっている。

公共下水道の未普及解消に向けた管きょ整備は、清武町域の公共下水道整備をもって令和元年度末で概成したことから、水洗化率向上を図るため、未水洗化 (未接続) 世帯への広報に取り組んだ。成果指標である「水洗化率」の令和 6 年度中間目標値は 96.3%であるのに対し、令和 2 年度の実績は 93.4%となっている。

今後も、目標達成のため、安心して快適に暮らせる生活環境の向上に向けた公共下水道の整備・普及に努められたい。

経営成績をみると、令和 2 年度純利益は前年度に比べ 5,534 万 5 千円増加したことから、1 億 1,403 万 3 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。しかしながら、人口減少と節水機器の普及に伴って排水需要が減少する社会的背景のなか、これまでに整備した施設の老朽化対策、南海トラフ巨大地震や激甚化する豪雨災害への対策などの推進により、減価償却費の増加も見込まれており、総収支比率は理想比率を堅持しているものの、営業収支比率は理想比率に達していない状況が継続している。

財政状態をみると、企業債残高の減少に伴う負債比率の改善はみられるものの、依然として流動比率、負債比率とも理想比率に達しておらず、厳しい状況である。

また、経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標) は 87.5%で、依然として 90%を下回っており、下水の処理に係る費用を使用料で賄っておらず、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。そのようなことか

ら、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準のあり方等についての検討を進められたい。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の維持向上と水質の保全を図るうえで重要な役割を担っており、今後とも、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、令和2年2月に策定した「水ビジョン」に基づき、経営の健全性確保を念頭に、一層の経費節減に努めるとともに計画的な下水道施設の耐震・耐津波化、老朽化対策及び合流地区浸水対策の推進が図られることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	2年度 (B)	差 (B)-(A)
重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率	%	78.0	47.1	△ 30.9
耐震化率（処理場・ポンプ場）	%	68.4	35.1	△ 33.3
水洗化率	%	96.3	93.4	△ 2.9

（審査資料）

1 業務状況

（1）処理区域内人口及び普及率

令和2年度末の処理区域内人口は36万6,473人で、前年度に比べ172人（0.0%）増加しており、普及率は91.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

（2）水洗化人口及び水洗化率

令和2年度末の水洗化人口は34万2,145人で、前年度に比べ864人（0.3%）増加しており、水洗化率は93.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（3）処理開始済面積

令和2年度末の処理開始済面積は7,733haで、前年度に比べ8ha（0.1%）増加している。

（4）総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

令和2年度の総処理水量は4,831万1,759m³で、前年度に比べ217万962m³（4.3%）減少している。

有収水量は3,737万1,282m³で、前年度に比べ86万3,777m³（2.4%）増加している。また、汚水に係る有収水量率は83.6%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
住民基本台帳人口	a 人	403,225	402,668	401,987	401,293	400,816
処理区域内人口	b 人	357,551	361,922	362,732	366,301	366,473
普及率	b/a %	88.7	89.9	90.2	91.3	91.4
水洗化人口	c 人	330,346	333,773	336,999	341,281	342,145
水洗化率	c/b %	92.4	92.2	92.9	93.2	93.4
処理開始済面積	ha	7,428	7,586	7,627	7,725	7,733
総処理水量	m ³	49,560,081	48,857,934	50,941,767	50,482,721	48,311,759
内（汚水）	d m ³	43,819,527	43,660,188	44,786,868	45,806,435	44,718,395
内（雨水）	m ³	5,740,554	5,197,746	6,154,899	4,676,286	3,593,364
有収水量	e m ³	35,905,199	36,434,152	36,344,741	36,507,505	37,371,282
汚水に係る有収水量率	e/d %	81.9	83.4	81.2	79.7	83.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,667,256	100.0	10,734,960	100.0	67,704	100.6
営業収益	5,722,653	53.6	5,779,070	53.8	56,417	101.0
営業外収益	4,934,854	46.3	4,945,166	46.1	10,312	100.2
特別利益	9,749	0.1	10,724	0.1	975	110.0

- ・下水道事業収益の決算額は107億3,496万円で、予算額に対する執行率は100.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益57億7,907万円（構成比53.8%）、営業外収益49億4,516万6千円（構成比46.1%）、特別利益1,072万4千円（構成比0.1%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,667,256	100.0	10,391,535	100.0	105,217	170,503	97.4
営業費用	9,443,072	88.5	9,195,966	88.5	105,217	141,889	97.4
営業外費用	1,218,443	11.4	1,191,416	11.5	0	27,027	97.8
特別損失	4,706	0.0	4,153	0.0	0	553	88.3
予備費	1,035	0.0	0	0.0	0	1,035	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は103億9,153万5千円で、予算額に対する執行率は97.4%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用91億9,596万6千円（構成比88.5%）、営業外費用11億9,141万6千円（構成比11.5%）、特別損失415万3千円（構成比0.0%）となっている。翌年度繰越額1億521万7千円は、大谷雨水ポンプ場No.1雨水ポンプ点検整備外2件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	8,150,786	100.0	6,063,818	100.0	△ 2,086,968	74.4
企業債	4,697,900	57.6	3,463,400	57.1	△ 1,234,500	73.7
他会計出資金	941,659	11.6	941,659	15.5	0	100.0
国庫補助金	2,441,345	30.0	1,579,424	26.0	△ 861,921	64.7
負担金及び分担金	69,687	0.9	79,335	1.3	9,648	113.8
県補助金	195	0.0	0	0.0	△ 195	0.0

- ・資本的収入の決算額は60億6,381万8千円で、予算額に対する執行率は74.4%である。
- ・決算額の内訳は、企業債34億6,340万円（構成比57.1%）、他会計出資金9億4,165万9千円（構成比15.5%）、国庫補助金15億7,942万4千円（構成比26.0%）、負担金及び分担金7,933万5千円（構成比1.3%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	12,212,305	100.0	10,144,245	100.0	1,963,035	105,024	83.1
建設改良費	6,460,256	52.9	4,393,292	43.3	1,963,035	103,929	68.0
企業債償還金	5,750,954	47.1	5,750,953	56.7	0	1	100.0
予備費	1,095	0.0	0	0.0	0	1,095	0.0

- ・資本的支出の決算額は101億4,424万5千円で、予算額に対する執行率は83.1%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費43億9,329万2千円（構成比43.3%）、企業債償還金57億5,095万3千円（構成比56.7%）となっている。翌年度繰越額19億6,303万5千円は、合流地区管渠改築工事（2-13工区）外85件の建設改良費の繰越、宮崎処理場分流污水ポンプ設備外改築事業及び鶴島中継ポンプ場自家発電設備改築事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40億8,042万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,939万2千円、過年度分損益勘定留保資金12億5,580万6千円、当年度分損益勘定留保資金25億3,654万1千円及び減債積立金5,868万8千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	46億9,790万円
令和2年度分	37億9,050万円
令和元年度繰越分	9億740万円
企業債借入額	34億6,340万円
令和2年度分	25億8,300万円
令和元年度繰越分	8億8,040万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億4,251万5千円
同決算額	6億2,037万4千円

3 経営成績

科 目	2年度（千円）	元年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
（経常損益）				
経常収益（A）	10,227,356	10,268,215	△ 40,859	△ 0.4
営業収益	5,281,808	5,229,577	52,231	1.0
営業外収益	4,945,548	5,038,639	△ 93,091	△ 1.8
経常費用（B）	10,119,473	10,124,221	△ 4,748	△ 0.0
営業費用	8,967,412	8,852,965	114,446	1.3
営業外費用	1,152,062	1,271,256	△ 119,194	△ 9.4
経常利益（A）-（B）	107,883	143,994	△ 36,112	△ 25.1
（特別損益）	6,150	△ 85,306	91,456	107.2
特別利益（C）	9,952	11,730	△ 1,778	△ 15.2
特別損失（D）	3,802	97,036	△ 93,234	△ 96.1
当年度純利益	114,033	58,688	55,345	94.3
総収益（A）+（C）	10,237,308	10,279,945	△ 42,637	△ 0.4
総費用（B）+（D）	10,123,275	10,221,257	△ 97,982	△ 1.0

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 52 億 8,180 万 8 千円は前年度に比べ 5,223 万 1 千円（1.0％）増加している。これは、下水道使用料が 4,951 万 9 千円（同比 1.0％）、その他の営業収益が 171 万 1 千円（5.0％）、負担金が 100 万 1 千円（同比 282.5％）増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は 90.3％、過年度分は 94.9％である。（参考 令和元年度 現年度分 89.6％、過年度分 95.7％）
- ・また、営業外収益 49 億 4,554 万 8 千円は前年度に比べ 9,309 万 1 千円（1.8％）減少している。これは、国庫補助金が 3,118 万 3 千円（同比 125.8％）増加したものの、他会計補助金が 6,720 万 5 千円（同比 4.5％）、他会計負担金が 3,112 万円（同比 3.0％）、長期前受金戻入が 1,359 万 8 千円（同比 0.6％）、雑収益が 1,231 万 4 千円（同比 64.5％）、受取利息及び配当金が 3 万 7 千円（同比 6.3％）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 89 億 6,741 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 1,444 万 6 千円（1.3％）増加している。これは、総係費が 1,797 万円（同比 7.7％）、減価償却費が 1,324 万 7 千円（同比 0.2％）減少したものの、資産減耗費が 5,372 万 6 千円（同比 69.2％）、管渠費が 4,006 万 9 千円（同比 19.0％）、処理場費が 2,806 万 2 千円（同比 1.5％）、業務費が 2,380 万 6 千円（同比 6.6％）増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 11 億 5,206 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 1,919 万 4 千円（9.4％）減少している。これは、雑支出が 524 万 9 千円（16.6％）増加したものの、企業債利息である支払利息が 1 億 2,444 万 3 千円（同比 10.0％）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 1 億 788 万 3 千円となり、前年度に比べ 3,611 万 2 千円（25.1％）減少している。

（2）特別損益

- ・特別利益 995 万 2 千円は前年度に比べ 177 万 8 千円（15.2％）減少している。これは主に、その他特別利益が 1,069 万 6 千円（皆減）減少したことによるものである。
- ・特別損失 380 万 2 千円は前年度に比べ 9,323 万 4 千円（96.1％）減少している。これは主に、その他特別損失が 9,403 万 7 千円（皆減）減少したことによるものである。

（3）当年度純利益

- ・令和 2 年度は、前年度に比べ 5,534 万 5 千円（94.3％）増加し、1 億 1,403 万 3 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	2年度（千円）	元年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	171,354,635	172,874,385	△ 1,519,749	△ 0.9
固 定 資 産	166,579,966	168,729,846	△ 2,149,879	△ 1.3
流 動 資 産	4,774,669	4,144,539	630,130	15.2
合 計	171,354,635	172,874,385	△ 1,519,749	△ 0.9
負 債	137,750,331	140,330,771	△ 2,580,439	△ 1.8
固 定 負 債	70,504,117	72,845,506	△ 2,341,390	△ 3.2
流 動 負 債	7,559,247	6,905,583	653,664	9.5
繰 延 収 益	59,686,968	60,579,681	△ 892,714	△ 1.5
資 本	33,604,304	32,543,614	1,060,690	3.3
資 本 金	32,979,320	31,964,563	1,014,757	3.2
剰 余 金	624,984	579,051	45,933	7.9
合 計	171,354,635	172,874,385	△ 1,519,749	△ 0.9

（1）資 産

- ・固定資産1,665億7,996万6千円は前年度に比べ21億4,987万9千円（1.3％）減少している。これは、有形固定資産において建物が5,731万9千円（同比1.8％）、土地が1,766万4千円（同比0.3％）、工具器具及び備品が688万8千円（同比17.1％）増加したものの、構築物が19億943万3千円（同比1.3％）、建設仮勘定が3億1,521万8千円（同比19.1％）、機械及び装置が572万9千円（同比0.0％）、車両運搬具が137万2千円（同比38.5％）減少したことによるものである。
- ・流動資産47億7,466万9千円は前年度に比べ6億3,013万円（15.2％）増加している。これは、未収金が2,816万4千円（同比4.7％）減少したものの、現金預金が6億5,829万4千円（同比18.6％）増加したことによるものである。

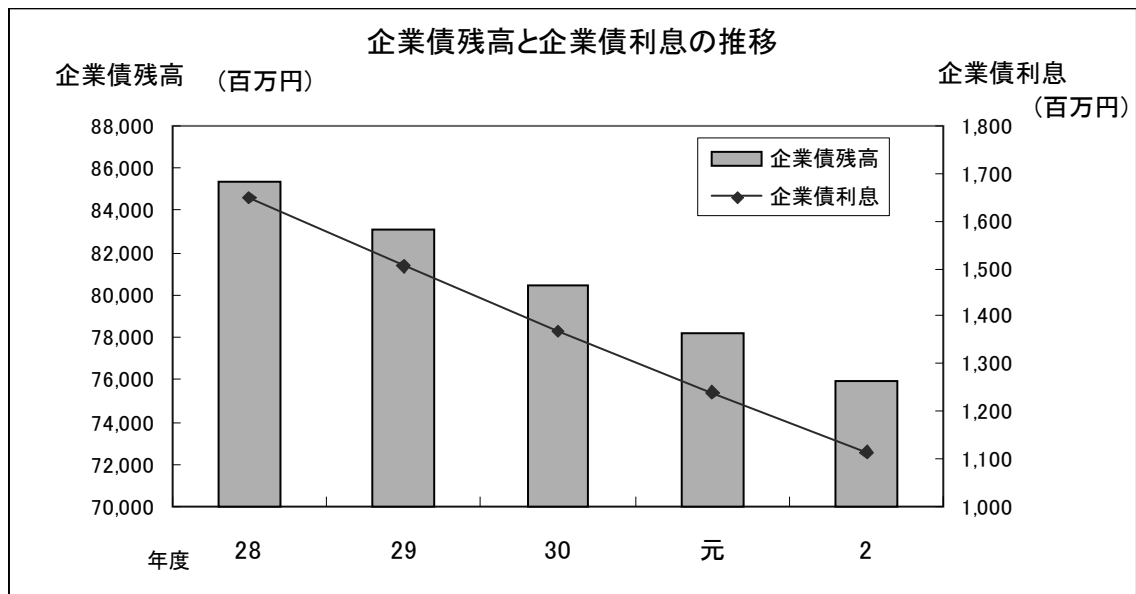
（2）負 債

- ・固定負債705億411万7千円は前年度に比べ23億4,139万円（3.2％）減少している。これは、引当金が1,372万7千円（同比3.4％）増加したものの、1年を超えて償還する企業債が23億5,511万7千円（同比3.3％）減少したことによるものである。
- ・流動負債75億5,924万7千円は前年度に比べ6億5,366万4千円（9.5％）増加している。これは主に、未払金が5億8,111万4千円（同比53.1％）、1年以内に償還する企業債が6,756万4千円（同比1.2％）、引当金が510万6千円（同比8.6％）増加したことによるものである。
- ・繰延収益596億8,696万8千円は前年度に比べ8億9,271万4千円（1.5％）減少している。これは、長期前受金が14億9,733万9千円（同比2.0％）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が23億9,005万3千円（同比16.6％）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金329億7,932万円は前年度に比べ10億1,475万7千円（3.2％）増加している。これは主に、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が9億4,165万9千円（同比6.0％）増加したことによるものである。
- ・剰余金6億2,498万4千円は前年度に比べ4,593万3千円（7.9％）増加している。これは、利益剰余金が4,093万5千円（同比31.1％）、資本剰余金が499万8千円（同比1.1％）増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
企業債残高	85,343,372	83,068,146	80,499,556	78,187,830	75,900,276
企業債利息	1,648,639	1,505,496	1,368,855	1,239,635	1,115,192

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,029,444	2,985,710	1,043,734	35.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025,256	△ 2,586,637	561,381	21.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,345,894	△ 1,341,880	△ 4,015	△ 0.3
資金増減額	658,294	△ 942,806	1,601,100	169.8
資金期首残高	3,540,419	4,483,226	△ 942,806	△ 21.0
資金期末残高	4,198,713	3,540,419	658,294	18.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の増加により、前年度に比べ10億4,373万4千円(35.0%)増加し40億2,944万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ減少したこと等により、マイナス幅が5億6,138万1千円(21.7%)縮小しマイナス20億2,525万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が減少したものの、企業債の借入による収入が減少したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が401万5千円(0.3%)拡大し、マイナス13億4,589万4千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より6億5,829万4千円(18.6%)増加し、41億9,871万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	100.72	100.15	100.72	101.42	101.07	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	54.70	59.64	61.78	60.02	63.16	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	1,025.72	1,031.48	973.67	961.13	968.45	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.59	89.70	89.46	89.07	87.46	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.17	150.62	151.36	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	68.92	68.10	68.84	68.81	65.93	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	92.39	92.22	92.91	93.17	93.36	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	29.40	31.26	33.08	35.02	36.78	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.60	3.08	3.11	3.07	3.04	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.08	0.03	0.08	0.09	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和元年度以前については決算統計の確定数値。令和2年度の数値は令和3年7月28日現在の暫定値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業は、16 地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は1万3,197人で、前年度に比べ147人(1.1%)減少している。また、水洗化人口は1万1,097人で、前年度に比べ84人(0.8%)減少している。

水洗化率は84.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、有収水量は110万235 m³で、前年度に比べ30,115 m³(2.8%)増加している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道事業公共柵設置工事を行った。また、施設整備工事では、田野町域の西地区7号マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益6億4,538万円は前年度に比べ939万4千円(1.5%)増加している。これは、農業集落排水施設使用料など営業収益が343万2千円(同比2.6%)、他会計補助金など営業外収益が588万円(同比1.2%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用6億2,274万8千円は前年度に比べ926万円(1.5%)増加している。これは、支払利息など営業外費用が584万5千円(同比6.3%)減少したものの、管渠費や処理場費など営業費用が1,509万5千円(同比2.9%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ13万4千円(0.6%)増加し、2,263万2千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は25.3%(前年度と同率)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は103.6%(同比0.1ポイント減少)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産96億1,118万7千円は前年度に比べ2億5,188万7千円(2.6%)減少している。これは、現金預金など流動資産が6,319万9千円(同比24.2%)増加したものの、構築物など固定資産が3億1,508万7千円(同比3.3%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債67億2,543万8千円は前年度に比べ4億6,790万9千円(6.5%)減少している。これは、未払金など流動負債が3,071万円(同比6.9%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3億8,924万4千円(同比10.4%)、繰延収益が1億937万5千円(同比3.6%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 28 億 8,574 万 9 千円は前年度に比べ 2 億 1,602 万 1 千円 (8.1%) 増加している。
これは、繰入資本金など資本金が 2 億 1,491 万 2 千円 (同比 8.3%)、剰余金が 110 万 9 千円 (同比 1.5%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和 2 年度は、1,150 万円を借り入れたものの、3 億 9,922 万 8 千円の定期償還により、
企業債残高は 37 億 2,938 万 2 千円 (前年度比 3 億 8,772 万 8 千円、9.4%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 68.2% (前年度比 9.5 ポイント上昇)
で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債
と流動負債の合計の割合) は 132.7% (同比 24.1 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下)
を上回っている。

4 審査意見

農業集落排水事業については、現在、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境
保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。また、3 地区 (仮屋原、大瀬町、加江田)
が公共下水道への接続を予定しているところである。

経営成績をみると、純利益は 2,263 万 2 千円で前年度に比べ 13 万 4 千円増加し、前年度に引
き続き黒字決算となった。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率 (100%以上) を 74.7 ポイント下回っている。
また、財政状態をみると、流動比率が理想比率 (200%以上) を 131.8 ポイント下回り、負債
比率は理想比率 (100%以下) を 32.7 ポイント上回っている。収益性は横ばい傾向にあり、
財政状態は前年度より改善傾向にあるものの、引き続き経営改善が求められる。

また、経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指
標) は平成 28 年度以降毎年度減少し、令和 2 年度は前年度に比べ 9.1 ポイント低下し 62.3% と
なっている。今後は、農業集落排水施設区域内の人口減少が予測されており、それに伴う使
用料収入の減少が懸念されていることから、適正な使用料水準のあり方等について適時検討
されたい。

前年度より策定中の農業集落排水施設の最適整備構想・再編計画において、改築事業費を
平準化した将来の投資費用の見通しや施設の統合などを検討され、さらなる効率的な経営が
図られることを望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口

令和 2 年度末の処理区域内人口は 1 万 3,197 人で、前年度に比べ 147 人 (1.1%) 減少し
ている。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

令和 2 年度末の水洗化人口は 1 万 1,097 人で、前年度に比べ 84 人 (0.8%) 減少し、水
洗化率は 84.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

令和 2 年度末の処理開始済面積は 755ha で前年度との増減はなかった。

(4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

令和2年度の総処理水量は109万7,257 m³で、前年度に比べ15,972 m³(1.5%)増加している。また、有収水量は110万235 m³で、前年度に比べ30,115 m³(2.8%)増加し、有収水量率は100.3%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
処理区域内人口 a	人	15,234	13,500	13,430	13,344	13,197
水洗化人口 b	人	12,815	11,167	11,190	11,181	11,097
水洗化率 b/a	%	84.1	82.7	83.3	83.8	84.1
処理開始済面積	ha	862	755	755	755	755
総処理水量 c	m ³	1,229,952	1,073,933	1,079,600	1,081,285	1,097,257
内(汚水)	m ³	1,229,952	1,073,933	1,079,600	1,081,285	1,097,257
有収水量 d	m ³	1,222,598	1,072,566	1,068,629	1,070,120	1,100,235
有収水量率 d/c	%	99.4	99.9	99.0	99.0	100.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較		執行率 (B)/(A)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)	(B)-(A) (千円)	(%)	
農業集落排水事業収益	657,443	100.0	658,871	100.0	1,428	100.2	
営 業 収 益	147,251	22.4	148,599	22.6	1,348	100.9	
営 業 外 収 益	510,104	77.6	510,183	77.4	79	100.0	
特 別 利 益	88	0.0	90	0.0	2	101.7	

- ・農業集落排水事業収益の決算額は6億5,887万1千円で、予算額に対する執行率は100.2%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益1億4,859万9千円(構成比22.6%)、営業外収益5億1,018万3千円(構成比77.4%)、特別利益9万円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	657,443	100.0	635,070	100.0	0	22,373	96.6
営 業 費 用	572,225	87.0	553,120	87.1	0	19,105	96.7
営 業 外 費 用	84,317	12.8	81,884	12.9	0	2,433	97.1
特 別 損 失	284	0.0	66	0.0	0	218	23.4
予 備 費	617	0.1	0	0.0	0	617	0.0

- ・農業集落排水事業費用の決算額は6億3,507万円で、予算額に対する執行率は96.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用5億5,312万円(構成比87.1%)、営業外費用8,188万4千円(構成比12.9%)、特別損失6万6千円(構成比0.0%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	218,289	100.0	205,969	100.0	△ 12,320	94.4
企 業 債	14,500	6.6	11,500	5.6	△ 3,000	79.3
他 会 計 出 資 金	193,389	88.6	193,389	93.9	0	100.0
国 庫 補 助 金	8,000	3.7	0	0.0	△ 8,000	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	2,400	1.1	1,080	0.5	△ 1,320	45.0

- ・資本的収入の決算額は2億596万9千円で、予算額に対する執行率は94.4%である。
- ・決算額の内訳は、企業債1,150万円（構成比5.6%）、他会計出資金1億9,338万9千円（構成比93.9%）、負担金及び分担金108万円（構成比0.5%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	438,135	100.0	413,197	100.0	17,050	7,888	94.3
建 設 改 良 費	36,813	8.4	13,969	3.4	17,050	5,794	37.9
企 業 債 償 還 金	399,228	91.1	399,228	96.6	0	0	100.0
予 備 費	2,094	0.5	0	0.0	0	2,094	0.0

- ・資本的支出の決算額は4億1,319万7千円で、予算額に対する執行率は94.3%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費1,396万9千円（構成比3.4%）、企業債償還金3億9,922万8千円（構成比96.6%）となっている。翌年度繰越額1,705万円は、令和2年度農業集落排水施設最適整備構想策定業務委託の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億722万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116万9千円、過年度分損益勘定留保資金4,599万円、当年度分損益勘定留保資金1億3,757万1千円及び減債積立金2,249万8千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	1,450万円
令和2年度分	1,450万円
企業債借入額	1,150万円
令和2年度分	1,150万円

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	2,244 万 4 千円
同決算額	2,078 万 3 千円

3 経営成績

科 目	2年度（千円）	元年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
(経常損益)				
経常収益 (A)	645,291	635,979	9,312	1.5
営業収益	135,105	131,673	3,432	2.6
営業外収益	510,186	504,306	5,880	1.2
経常費用 (B)	622,687	613,437	9,250	1.5
営業費用	535,015	519,920	15,095	2.9
営業外費用	87,672	93,517	△ 5,845	△ 6.3
経常利益 (A)-(B)	22,604	22,542	62	0.3
(特別損益)	28	△ 43	72	165.8
特別利益 (C)	89	7	82	1,151.4
特別損失 (D)	61	50	10	20.5
当年度純利益	22,632	22,498	134	0.6
総収益 (A)+(C)	645,380	635,986	9,394	1.5
総費用 (B)+(D)	622,748	613,488	9,260	1.5

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 3,510 万 5 千円は前年度に比べ 343 万 2 千円 (2.6%) 増加している。これは、その他の営業収益が 16 万 9 千円 (同比 50.6%) 減少したものの、農業集落排水施設使用料が 360 万 1 千円 (同比 2.7%) 増加したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.8%、過年度分は 96.7%である。(参考 令和元年度 現年度分 93.3%、過年度分 96.0%)
- ・また、営業外収益 5 億 1,018 万 6 千円は前年度に比べ 588 万円 (1.2%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入が 714 万 3 千円 (同比 6.0%)、他会計負担金が 165 万 7 千円 (同比 8.1%) 減少したものの、他会計補助金が 1,489 万 7 千円 (同比 4.1%) 増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 5 億 3,501 万 5 千円は前年度に比べ 1,509 万 5 千円 (2.9%) 増加している。これは主に、減価償却費が 1,463 万 1 千円 (同比 4.3%)、総係費が 167 万 2 千円 (同比 25.4%) 減少したものの、管渠費が 2,063 万円 (同比 172.0%)、処理場費が 824 万 4 千円 (同比 5.4%) 増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 8,767 万 2 千円は前年度に比べ 584 万 5 千円 (6.3%) 減少している。これは、雑支出が 294 万 9 千円 (同比 54.5%) 増加しているものの、支払利息が 879 万 4 千円 (同比 10.0%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 2,260 万 4 千円となり、前年度に比べ 6 万 2 千円 (0.3%) 増加している。

(2) 特別損益

- ・特別利益は 8 万 9 千円で前年度に比べ 8 万 2 千円 (1,151.4%) 増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。
- ・特別損失は 6 万 1 千円で前年度に比べ 1 万円 (20.5%) 増加している。これは、農業集落排水施設使用料の過年度分調定に係る過年度損益修正損の増加や、不納欠損のうち貸倒引当金不足分に係るその他特別損失が増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和2年度は、前年度に比べ13万4千円(0.6%)増加し、2,263万2千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	2年度(千円)	元年度(千円)	増 減	
			金 額(千円)	比 率(%)
資 産	9,611,187	9,863,074	△ 251,887	△ 2.6
固 定 資 産	9,286,357	9,601,444	△ 315,087	△ 3.3
流 動 資 産	324,829	261,630	63,199	24.2
合 計	9,611,187	9,863,074	△ 251,887	△ 2.6
負 債	6,725,438	7,193,347	△ 467,909	△ 6.5
固 定 負 債	3,352,462	3,741,706	△ 389,244	△ 10.4
流 動 負 債	476,355	445,645	30,710	6.9
繰 延 収 益	2,896,622	3,005,996	△ 109,375	△ 3.6
資 本	2,885,749	2,669,728	216,021	8.1
資 本 金	2,809,830	2,594,917	214,912	8.3
剰 余 金	75,919	74,810	1,109	1.5
合 計	9,611,187	9,863,074	△ 251,887	△ 2.6

(1) 資 産

- ・固定資産92億8,635万7千円は前年度に比べ3億1,508万7千円(3.3%)減少している。これは主に、有形固定資産において工具器具及び備品が61万4千円(同比308.0%)増加したものの、構築物が2億5,248万9千円(同比2.9%)、機械及び装置が5,136万8千円(同比12.1%)、建物が1,184万3千円(同比3.0%)減少したことによるものである。
- ・流動資産3億2,482万9千円は前年度に比べ6,319万9千円(24.2%)増加している。これは、未収金が65万2千円(同比6.4%)減少したものの、現金預金が6,385万1千円(同比25.4%)増加したことによるものである。

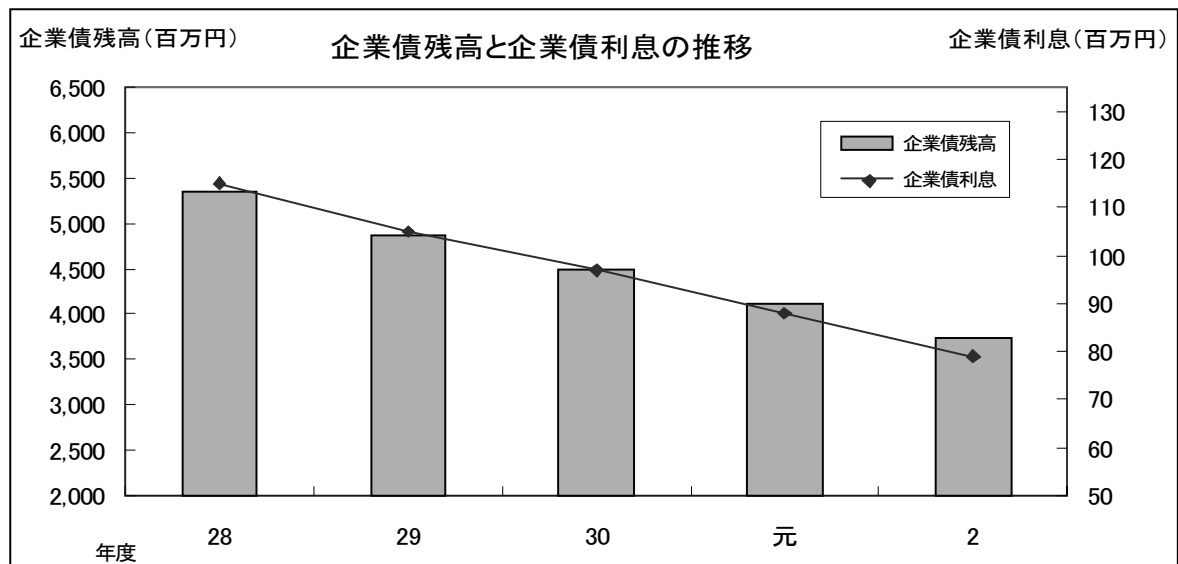
(2) 負 債

- ・固定負債33億5,246万2千円は前年度に比べ3億8,924万4千円(10.4%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債が3億8,916万8千円(同比10.5%)、引当金が7万6千円(同比0.3%)減少したことによるものである。
- ・流動負債4億7,635万5千円は前年度に比べ3,071万円(6.9%)増加している。これは主に、未払金が2,598万1千円(同比58.2%)、預り金が229万5千円(皆増)、1年以内に償還する企業債が144万円(同比0.4%)増加したことによるものである。
- ・繰延収益28億9,662万2千円は前年度に比べ1億937万5千円(3.6%)減少している。これは、長期前受金が5万9千円(同比0.0%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が1億943万4千円(同比14.0%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金28億983万円は前年度に比べ2億1,491万2千円(8.3%)増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が1億9,338万9千円(同比26.1%)、組入資本金が2,152万3千円(同比5.8%)増加したことによるものである。
- ・剰余金7,591万9千円は前年度に比べ110万9千円(1.5%)増加している。これは、利益剰余金が110万9千円(同比2.5%)増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
企業債残高	5,357,541	4,869,938	4,495,364	4,117,109	3,729,382
企業債利息	114,720	105,189	96,735	88,110	79,316

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,365	263,997	1,369	0.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,175	△ 23,726	16,550	69.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,339	△ 204,762	10,423	5.1
資金増減額	63,851	35,509	28,342	79.8
資金期首残高	251,389	215,880	35,509	16.4
資金期末残高	315,240	251,389	63,851	25.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額の減少により、前年度に比べ136万9千円（0.5%）増加し2億6,536万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3,944万2千円減少したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が1,655万円（69.8%）縮小し、マイナス717万5千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金が1,989万6千円増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が1,042万3千円（5.1%）縮小し、マイナス1億9,433万9千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ6,385万1千円（25.4%）増加し、3億1,524万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	107.30	105.88	103.41	103.67	103.63	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	68.05	66.26	53.02	58.71	68.19	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	118.02	0.00	0.00	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	81.47	74.77	73.67	71.41	62.30	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	164.42	166.64	171.87	196.86	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	47.99	43.98	44.22	44.16	44.93	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
老朽化の状況	水洗化率	%	84.12	82.72	83.32	83.79	84.09	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
	有形固定資産減価償却率	%	31.05	33.08	35.33	37.51	39.64	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和元年度以前については決算統計の確定数値。令和2年度の数値は令和3年7月28日現在の暫定値。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和2年度は、病院事業では、入院患者数は延べ1万1,897人で前年度に比べ1,773人(13.0%)減少し、外来患者数は延べ2万3,430人で前年度に比べ389人(1.6%)減少している。また、手術件数は59件で前年度に比べ3件(5.4%)増加している。

介護老人保健施設事業では、入所者数は延べ1万3,364人で前年度に比べ118人(0.9%)、通所者数は延べ3,313人で前年度に比べ304人(10.1%)、短期入所者数は延べ657人で前年度に比べ119人(22.1%)増加している。

なお、病院事業においては、令和2年4月1日付けの基本診療料(救急医療管理加算)ほか10件の届出を随時提出し認可を受け、診療報酬の各種加算の取得等に努めてきた。

また、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金を活用し、発熱や咳等の症状を有している新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療できるよう、院内感染を防止するための設備を整備した。

さらに、「第4次宮崎市病院事業経営計画」については、病院経営のノウハウを有する業者に業務委託して、田野病院の経営状況等を詳細に分析し、その結果を医療の専門家や地元の代表で構成された第4次宮崎市病院事業経営計画策定検討委員会で審議した。その後、田野病院は現在の機能を維持する一方、介護老人保健施設さざんか苑については公営企業としての事業を令和4年3月末で廃止することとし、廃止に伴う条例改正案が令和3年3月議会で議決された。それを受けて、パブリックコメントを経て令和3年3月末に当該計画が策定された。

2 経営成績

(1) 収 益

病院事業総収益7億9,485万3千円は前年度に比べ4,825万9千円(5.7%)減少している。これは、他会計補助金など医業外収益が5,138万7千円(同比55.7%)増加したものの、入院・外来収益など医業収益が6,858万9千円(同比9.5%)、特別利益が3,105万7千円(同比96.8%)減少したことによるものである。

介護老人保健施設事業総収益2億8,125万3千円は前年度に比べ1,566万1千円(5.9%)増加している。これは、施設事業外収益が42万3千円(同比20.0%)減少したものの、施設介護収益など施設事業収益が1,102万4千円(同比5.3%)、他会計繰入金など特別利益が506万1千円(同比9.1%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

病院事業総費用7億8,449万4千円は前年度に比べ2,380万7千円(3.1%)増加している。これは、経費など医業費用が2,045万3千円(同比2.8%)、医業外費用が254万2千円(同比8.0%)、特別損失が81万2千円(同比38.5%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総費用2億8,795万8千円は前年度に比べ162万3千円(0.6%)減少している。これは、施設事業外費用が34万5千円(同比6.7%)増加したものの、特別損失が140万5千円(同比87.6%)、資産減耗費など施設事業費用が56万4千円(同比0.2%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は、前年度に比べ5,478万1千円(93.7%)減少し365万5千円となっている。これは、令和元年度に引き続き一般会計から経営安定特別繰入金6,006万9千円を繰

り入れたものの、経常損失が前年度に比べ2,937万7千円(114.8%)増加したことなどによるものである。

その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12億1,410万4千円を加え、12億1,044万9千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は84.4%(前年度比7.4ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は100.3%(同比5.3ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を僅かではあるが上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産17億3,228万7千円は前年度に比べ2,932万8千円(1.7%)増加している。これは、有形固定資産において建物など固定資産が6,671万1千円(同比4.6%)減少したものの、現金預金など流動資産が9,603万8千円(同比38.7%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債11億2,852万6千円は前年度に比べ2,096万6千円(1.8%)減少している。これは、1年以内に返済する他会計借入金など流動負債が4,207万3千円(同比78.9%)増加したものの、1年を超えて返済する他会計借入金など固定負債が6,106万9千円(同比6.0%)、繰延収益が197万1千円(同比2.7%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本6億376万円は前年度に比べ5,029万4千円(9.1%)増加している。これは、繰入資本金など資本金が4,768万円(同比2.7%)、剰余金が261万4千円(同比0.2%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和2年度は4,307万4千円を定期償還したことにより、企業債残高は7億1,150万7千円(前年度比4,307万4千円、5.7%減)となった。

なお、令和2年度をもって、介護老人保健施設事業債の償還を完了している。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は361.0%(前年度比104.6ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を上回っている。一方、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は175.3%(同比19.4ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

田野病院事業は、病院事業と介護老人保健施設事業で構成され、田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることを目的として、平成27年度に指定管理者制度を導入し、国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、令和16年度(平成46年度)まで運営することとなつて

いる。

田野病院は、本市南西地域で唯一の入院施設であり、病院完結型の医療ではなく、介護老人保健施設さざんか苑や周辺の医療機関と連携しながら地域完結型の医療の提供を行うことにより、本市南西地域において、地域医療の中心的な役割を担う病院として住民の健康増進に寄与するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理業務を行っている利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供することが求められている。

それに加え、新型コロナウイルス感染症の早期収束のために、新型コロナウイルスワクチンの集団接種への医師派遣や、後方支援を行う病院としても寄与しているところである。

このような役割を果たしつつ、平成29年3月に策定した「第3次宮崎市病院事業経営計画」に基づき、これまでに累積した赤字の解消に向けて、病院の収支改善に取り組んできた。

令和2年度は、病院事業において、入院患者数は延べ1万1,897人で前年度に比べ1,773人(13.0%)、外来患者数は延べ2万3,430人で前年度と比べ389人(1.6%)減少した結果、入院収益は6,069万1千円(12.4%)、外来収益は393万4千円(2.2%)、その他医業収益は396万3千円(7.3%)減少したことなどにより、病院事業経常収益は前年度と比べ4,019万6千円減少し1,227万2千円となった。

介護老人保健施設事業においては、入所者数は延べ1万3,364人で前年度に比べ118人(0.9%)、通所者数は延べ3,313人で前年度に比べ304人(10.1%)、短期入所者数は延べ657人で前年度に比べ119人(22.1%)増加した結果、施設介護収益は631万3千円(3.6%)、通所リハビリテーション収益は225万円(8.8%)、短期入所介護収益は246万1千円(27.8%)増加したことなどにより、介護老人保健施設事業経常損失は前年度と比べ1,081万9千円減少し6,723万9千円となった。

令和2年度の利用者数を「第3次宮崎市病院事業経営計画」と比べてみると、病院事業では、入院患者数が1,900人減、外来患者数が3,830人増となっている。また、介護老人保健施設事業では、入所者数が597人減、短期入所者数が1,807人減、通所者数が974人減となっている。病院事業では入院患者数、介護老人保健施設事業では入所者数、短期入所者数及び通所者数がそれぞれ計画を下回ったことにより、計画と比較して、利益が約2,100万円(病院事業約3,500万円減、介護老人保健施設事業約1,400万円増)減少している。

このように田野病院事業会計においては、前年度と比べて、病院事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等により入院患者数及び外来患者数が減少したことで収益は減少している。一方、介護老人保健施設事業については、新規利用者等の増加により、通所者数、入所者数及び短期入所者数が増加したことで収益は増加したものの、いずれも「第3次宮崎市病院事業経営計画」の目標値を下回る厳しい経営状況である。

その結果、令和2年度の純利益は、令和元年度に引き続き一般会計から経営安定特別繰入金6,006万9千円を繰り入れたことにより365万5千円となり、令和2年度未処理欠損金は約12億1,044万9千円となっている。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率(100%以上)を15.6ポイント下回り、総収支比率が理想比率(100%以上)を0.3ポイント上回っている。また、財政状態をみると、負債比率が理想比率(100%以下)を75.3ポイント上回っている。

このように、経営安定特別繰入金(他会計繰入金)により未処理欠損金が減少し、資本が増加したものの、累積赤字の解消には程遠く、依然として厳しい経営状況は続いている。

今後も、終息の見えない新型コロナウイルス感染症による経営への影響や国の動向を十分に考慮しつつ、「第4次宮崎市病院事業経営計画」に基づき、田野病院が果たすべき役割(救急医療、回復期医療、在宅医療、専門医療及び総合診療の提供)を認識したうえで、更なる危機感と緊張感を持って、累積赤字の解消に努め、安定的かつ継続的な病院経営につなげるよう望むものである。

なお、令和3年度末には、介護老人保健施設さざんか苑の廃止という大きな改革が控えていることから、指定管理者及び病院開設者にあつては相互に協力し、入所者等への丁寧な説

明に努めることにより、スムーズな「第4次宮崎市病院事業経営計画」のスタートとなるよう取り組まれない。

第3次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分		単 位	2年度		差 (B)-(A)
			第3次経営計画(A)	実績及び決算額(B)	
病院	入 院 患 者 数	人	13,797	11,897	△ 1,900
	外 来 患 者 数	人	19,600	23,430	3,830
	計	人	33,397	35,327	1,930
介護 老人 保健 施設	入 所 者 数	人	13,961	13,364	△ 597
	短 期 入 所 者 数	人	2,464	657	△ 1,807
	通 所 者 数	人	4,287	3,313	△ 974
	計	人	20,712	17,334	△ 3,378
病院	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	781	795	14
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	735	784	49
	差引	百万円	46	11	△ 35
介護 老人 保健 施設	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	268	281	13
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	289	288	△ 1
	差引	百万円	△ 21	△ 7	14
差引の合計		百万円	25	4	△ 21

(注1) 表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(審査資料)

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		介護老人保健施設	
			2年度	元年度	2年度	元年度
入 院 患 者 数		人	11,897	13,670	—	—
外 患 者 来 数	一 般	人	22,829	23,237	—	—
	耳鼻いんこう科	人	601	582	—	—
	計	人	23,430	23,819	—	—
入 所 者 数		人	—	—	14,021	13,784
通 所 者 数		人	—	—	3,313	3,009
一日平均入院患者(入所者)数		人	32.6	37.3	38.4	37.7
一日平均外来患者(通所者)数		人	98.5	100.7	13.6	12.6
許可病床(入所)数		床	42	42	50	50
延べ病床数		床	15,330	15,372	18,250	18,300
病床利用率		%	77.6	88.9	76.8	75.3

(注1) 令和2年度の入院日数及び入所日数は365日、外来日数は248日、通所日数は243日である。ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は94日である。令和元年度及び令和2年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率＝入院患者(入所者)数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

(注4) 入所者数は施設介護の年間入所者数と居宅介護の年間短期入所者数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が延べ1万1,897人で前年度に比べ1,773人(13.0%)減少し、一日平均入院患者数は32.6人(同比4.7人減)、病床利用率は77.6%(同比11.3ポイント)

ント低下)となっている。また、外来患者数は延べ2万3,430人で前年度に比べ389人(1.6%)減少し、一日平均外来患者数は98.5人(同比2.2人減)となっている。

- ・介護老人保健施設の業務実績は、入所者数が延べ1万4,021人で前年度に比べ237人(1.7%)増加し、一日平均入所者数は38.4人(同比0.7人増)、病床利用率は76.8%(同比1.5ポイント上昇)となっている。また、通所者数は延べ3,313人で前年度に比べ304人(10.1%)増加し、一日平均通所者数は13.6人(同比1.0人増)となっている。

病院及び介護老人保健施設利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
28年度	12,624	—	—	23,781	—	—
29年度	12,537	△ 87	△ 0.7	24,764	983	4.1
30年度	12,247	△ 290	△ 2.3	24,338	△ 426	△ 1.7
元年度	13,670	1,423	11.6	23,819	△ 519	△ 2.1
2年度	11,897	△ 1,773	△ 13.0	23,430	△ 389	△ 1.6

介護老人 保健施設	施設介護・入所			居宅介護・通所		
	利用者数	増 減	増減率	利用者数	増 減	増減率
28年度	10,296	—	—	1,997	—	—
29年度	12,078	1,782	17.3	2,443	446	22.3
30年度	14,276	2,198	18.2	2,548	105	4.3
元年度	13,784	△ 492	△ 3.4	3,009	461	18.1
2年度	14,021	237	1.7	3,313	304	10.1

(注1) 施設介護・入所の利用者数は、施設介護の年間入所者数と居宅介護の年間短期入所者数の合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
病院事業収益	746,024	73.6	796,314	73.9	50,290	106.7
医 業 収 益	599,799	59.2	651,229	60.4	51,430	108.6
医業外収益	144,829	14.3	143,998	13.4	△ 831	99.4
特 別 利 益	1,396	0.1	1,087	0.1	△ 309	77.9
介護老人保健施設事業収益	267,560	26.4	281,259	26.1	13,699	105.1
施設事業収益	205,046	20.2	218,829	20.3	13,783	106.7
施設事業外収益	1,745	0.2	1,695	0.2	△ 50	97.1
特 別 利 益	60,769	6.0	60,735	5.6	△ 34	99.9
合 計	1,013,584	100.0	1,077,573	100.0	63,989	106.3

- ・病院事業収益及び介護老人保健施設事業収益の決算額は10億7,757万3千円で、予算額に対する収入率は106.3%である。
- ・決算額の内訳は、病院事業収益7億9,631万4千円(構成比73.9%)、介護老人保健施設事業収益2億8,125万9千円(構成比26.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	800,591	73.0	785,836	73.2	0	14,755	98.2
医 業 費 用	780,978	71.2	767,580	71.5	0	13,398	98.3
医業外費用	15,332	1.4	15,331	1.4	0	1	100.0
特 別 損 失	3,281	0.3	2,925	0.3	0	356	89.1
予 備 費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000	0.0
介護老人保健 施設事業費用	296,639	27.0	288,071	26.8	0	8,568	97.1
施設事業費用	294,801	26.9	287,735	26.8	0	7,066	97.6
施設事業外費用	138	0.0	137	0.0	0	1	99.6
特 別 損 失	1,200	0.1	199	0.0	0	1,001	16.6
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0	500	0.0
合 計	1,097,230	100.0	1,073,907	100.0	0	23,323	97.9

- ・病院事業費用及び介護老人保健施設事業費用の決算額は10億7,390万7千円で、予算額に対する執行率は97.9%である。
- ・決算額の内訳は、病院事業費用7億8,583万6千円(構成比73.2%)、介護老人保健施設事業費用2億8,807万1千円(構成比26.8%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	収入率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	47,555	100.0	47,287	100.0	△ 268	99.4
出資金	46,639	98.1	46,639	98.6	△ 0	100.0
国庫補助金	916	1.9	648	1.4	△ 268	70.7

- ・資本的収入の決算額は4,728万7千円で、予算額に対する収入率は99.4%である。
- ・決算額の内訳は、出資金4,663万9千円(構成比98.6%)、国庫補助金64万8千円(構成比1.4%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執 行 率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	51,428	100.0	51,345	100.0	0	83	99.8
建設改良費	8,273	16.1	8,271	16.1	0	2	100.0
企業債償還金	43,074	83.8	43,074	83.9	0	0	100.0
予 備 費	81	0.2	0	0.0	0	81	0.0

- ・資本的支出の決算額は5,134万5千円で、予算額に対する執行率は99.8%である。
- ・決算額の内訳は、リース債務の支払いなど建設改良費827万1千円(構成比16.1%)、企業債償還金4,307万4千円(構成比83.9%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4千円、過年度分損益勘定留保資金405万4千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	1,014,362	1,020,963	△ 6,601	△ 0.7
医業収益	650,133	718,722	△ 68,589	△ 9.5
医業外収益	143,710	92,323	51,387	55.7
施設事業収益	218,829	207,805	11,024	5.3
施設事業外収益	1,690	2,113	△ 423	△ 20.0
経常費用 (B)	1,069,329	1,046,553	22,776	2.2
医業費用	747,376	726,923	20,453	2.8
医業外費用	34,194	31,652	2,542	8.0
施設事業費用	282,255	282,819	△ 564	△ 0.2
施設事業外費用	5,503	5,158	345	6.7
経常利益 (A) - (B)	△ 54,967	△ 25,590	△ 29,377	△ 114.8
(特別損益)				
特別利益 (C)	58,622	84,026	△ 25,404	△ 30.2
特別損失 (D)	61,745	87,741	△ 25,997	△ 29.6
	3,123	3,715	△ 592	△ 15.9
当年度純利益	3,655	58,436	△ 54,781	△ 93.7
総収益 (A) + (C)	1,076,106	1,108,704	△ 32,598	△ 2.9
病院事業総収益	794,853	843,112	△ 48,259	△ 5.7
介護老人保健施設事業総収益	281,253	265,592	15,661	5.9
総費用 (B) + (D)	1,072,451	1,050,268	22,184	2.1
病院事業総費用	784,494	760,687	23,807	3.1
介護老人保健施設事業総費用	287,958	289,581	△ 1,623	△ 0.6

(1) 経常損益

- ・収益において、医業収益6億5,013万3千円は前年度に比べ6,858万9千円(9.5%)減少している。これは、入院収益が6,069万1千円(同比12.4%)、その他医業収益が396万3千円(同比7.3%)、外来収益が393万4千円(同比2.2%)減少したことによるものである。

- ・施設事業収益 2 億 1,882 万 9 千円は前年度に比べ 1,102 万 4 千円 (5.3%) 増加している。これは、施設介護収益が 631 万 3 千円 (同比 3.6%)、短期入所介護収益が 246 万 1 千円 (同比 27.8%)、通所リハビリテーション収益が 225 万円 (同比 8.8%) 増加したことによるものである。
- ・また、医業外収益 1 億 4,371 万円は前年度に比べ 5,138 万 7 千円 (55.7%) 増加している。これは主に、他会計補助金が 2,222 万 3 千円 (同比 22,223.0%)、補助金が 2,195 万 1 千円 (同比 43,041.2%) 増加したことによるものである。
- ・施設事業外収益 169 万円は前年度に比べ 42 万 3 千円 (20.0%) 減少している。これは、その他施設事業外収益が 25 万 6 千円 (同比 84.3%)、他会計負担金が 16 万 8 千円 (同比 57.2%) 減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用 7 億 4,737 万 6 千円は前年度に比べ 2,045 万 3 千円 (2.8%) 増加している。これは、資産減耗費が 57 万 3 千円 (同比 90.6%) 減少したものの、委託料など経費が 1,929 万 6 千円 (同比 2.9%)、減価償却費が 168 万 2 千円 (同比 2.8%)、研究研修費が 4 万 8 千円 (皆増) 増加したことによるものである。
- ・施設事業費用 2 億 8,225 万 5 千円は前年度に比べ 56 万 4 千円 (0.2%) 減少している。これは、減価償却費が 16 万 2 千円 (同比 1.6%) 増加したものの、資産減耗費が 38 万 3 千円 (皆減)、経費が 34 万 3 千円 (同比 0.1%) 減少したことによるものである。
- ・また、医業外費用 3,419 万 4 千円は前年度に比べ 254 万 2 千円 (8.0%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 41 万 5 千円 (同比 3.0%) 減少したものの、雑支出が 295 万 7 千円 (同比 16.8%) 増加したことによるものである。
- ・施設事業外費用 550 万 3 千円は前年度に比べ 34 万 5 千円 (6.7%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 16 万 8 千円 (同比 57.2%) 減少したものの、雑支出が 51 万 3 千円 (同比 10.5%) 増加したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、前年度に比べ 2,937 万 7 千円 (114.8%) 減少し、5,496 万 7 千円を計上している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 6,174 万 5 千円は前年度に比べ 2,599 万 7 千円 (29.6%) 減少している。これは、他会計繰入金が 458 万 4 千円 (同比 8.3%) 増加したものの、過年度損益修正益が 3,058 万 1 千円 (94.8%) 減少したことによるものである。
- ・特別損失 312 万 3 千円は前年度に比べ 59 万 2 千円 (15.9%) 減少している。これは、過年度損益修正損が 18 万 5 千円 (同比 6.3%) 増加したものの、その他特別損失が 77 万 8 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和 2 年度は、前年度に比べ 5,478 万 1 千円 (93.7%) 減少し、365 万 5 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	2年度（千円）	元年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	1,732,287	1,702,959	29,328	1.7
固定資産	1,387,964	1,454,675	△ 66,711	△ 4.6
流動資産	344,322	248,284	96,038	38.7
合 計	1,732,287	1,702,959	29,328	1.7
負 債	1,128,526	1,149,493	△ 20,966	△ 1.8
固定負債	963,042	1,024,111	△ 61,069	△ 6.0
流動負債	95,393	53,320	42,073	78.9
繰延収益	70,091	72,062	△ 1,971	△ 2.7
資 本	603,760	553,466	50,294	9.1
資 本 金	1,814,209	1,766,529	47,680	2.7
剰 余 金	△ 1,210,449	△ 1,213,063	2,614	0.2
合 計	1,732,287	1,702,959	29,328	1.7

（1）資 産

- ・固定資産 13 億 8,796 万 4 千円は前年度に比べ 6,671 万 1 千円 (4.6%) 減少している。これは、有形固定資産において、建物が 6,079 万 7 千円 (同比 4.6%)、構築物が 384 万 9 千円 (同比 31.9%)、リース資産が 156 万 8 千円 (同比 9.4%)、器械備品が 49 万 6 千円 (同比 2.9%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 3 億 4,432 万 2 千円は前年度に比べ 9,603 万 8 千円 (38.7%) 増加している。これは、現金預金が 9,461 万 3 千円 (同比 92.1%)、未収金が 142 万 5 千円 (同比 1.0%) 増加したことによるものである。

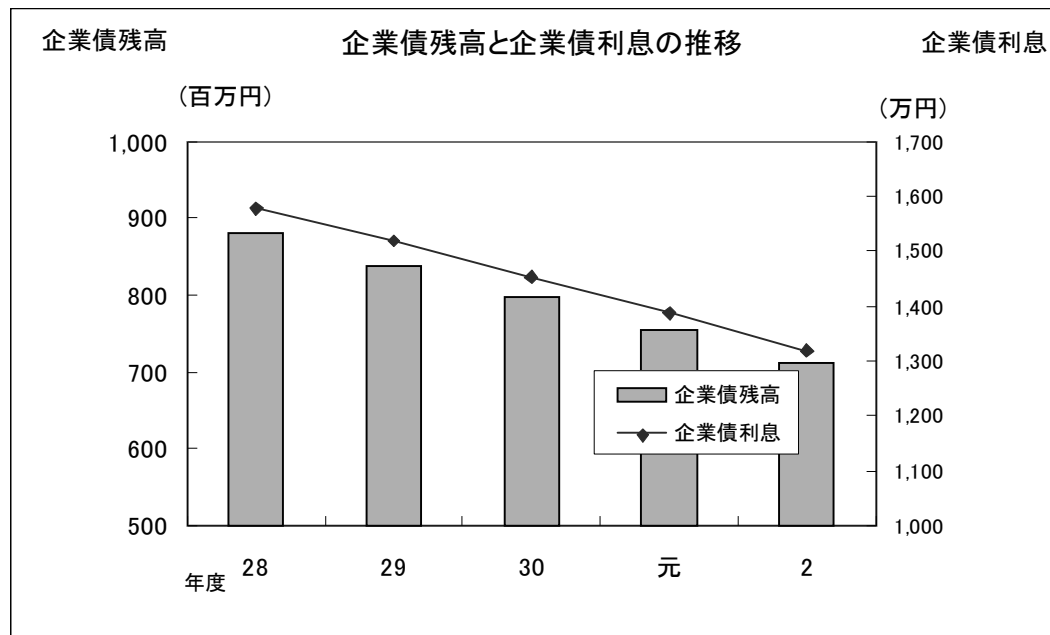
（2）負 債

- ・固定負債 9 億 6,304 万 2 千円は前年度に比べ 6,106 万 9 千円 (6.0%) 減少している。これは主に、1 年を超えて償還する他会計借入金が 3,000 万円 (同比 10.0%) 及び企業債が 2,939 万 1 千円 (同比 4.1%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 9,539 万 3 千円は前年度に比べ 4,207 万 3 千円 (78.9%) 増加している。これは主に、借入金の完済により、企業債が 1,420 万円減少したものの、1 年以内に償還する他会計借入金が 3,000 万円 (皆増)、未払金が 2,462 万 2 千円 (同比 591.8%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 7,009 万 1 千円は前年度に比べ 197 万 1 千円 (2.7%) 減少している。これは、長期前受金が 64 万 8 千円 (同比 0.7%) 増加したものの、収益化累計額 (マイナス要因) が 261 万 9 千円 (同比 13.5%) 減少したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 18 億 1,420 万 9 千円は前年度に比べ 4,768 万円 (2.7%) 増加している。これは主に、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が 4,663 万 9 千円 (同比 4.5%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 12 億 1,044 万 9 千円は前年度に比べ 261 万 4 千円 (0.2%) マイナス幅が縮小している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
企業債残高	880,791	839,214	797,147	754,581	711,507
企業債利息	15,777	15,189	14,532	13,869	13,193

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,325	82,006	16,319	19.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,096	△ 3,706	1,610	43.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,616	10	△ 1,626	—
資金増減額	94,613	78,310	16,303	20.8
資金期首残高	102,690	24,380	78,310	321.2
資金期末残高	197,303	102,690	94,613	92.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払金の増加などにより、前年度に比べ1,631万9千円(19.9%)増加し9,832万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が161万円(43.4%)縮小しマイナス209万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、前年度に比べ162万6千円(16,177.4%)減少しマイナス161万6千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ9,461万3千円(92.1%)増加し、1億9,730万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率		%	75.64	86.28	89.57	97.55	94.86	当該年度において、医業収益、施設事業収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用、施設事業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率		%	152.26	148.64	149.66	130.93	139.30	医業収益、施設事業収益に対する累積欠損金（医業、施設事業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率		%	561.98	404.01	312.14	465.65	360.95	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	病床利用率	病院	%	82.35	81.78	79.89	88.93	77.61	病院や介護施設のベッドが、どの程度効率的に稼働しているかを表す指標
		介護老人保健施設	%	56.42	66.18	78.22	75.32	76.83	
	一日平均入院患者（入所者）数	病院	人	34.59	34.35	33.55	37.35	32.59	一日当たりの平均入院患者数及び平均入所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	28.21	33.09	39.11	37.66	38.41	
	一日平均外来患者（通所者）数	病院	人	99.01	103.17	100.63	100.69	98.45	一日当たりの平均外来患者数及び平均通所者数を表す指標
介護老人保健施設		人	8.22	10.01	10.44	12.64	13.63		

※１．小数点第3位を四捨五入。

※２．病床利用率及び一日平均入所者数の算出に用いる介護老人保健施設の入所者数は居宅介護サービス短期入所者数を含む。

